

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成23年9月27日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

(注) 雇用保険受給者実人員は、運輸支局取扱分(船員)を含む値に変更しています。
(福島労働局「最近の雇用失業情勢について」の変更に合わせたもの)

福島県 企画調整部 統計分析課



1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。

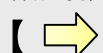
（前月判断から
の変化方向
前月据置
→

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

判断の変化方向



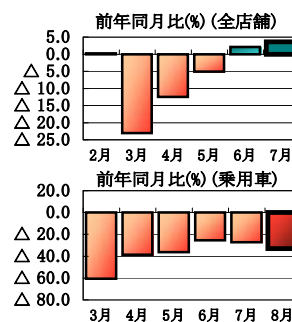
◆ 持ち直しの動きがみられる。

◆ 大型小売店販売額 (7月)

全店舗ベースで総額195億円、対前年同月比3.6%増(既存店前年同月比7.2%増)となり、2か月連続で前年を上回っている。

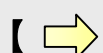
◆ 乗用車新規登録台数 (8月)

新規登録台数は4,113台、対前年同月比33.4%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 公共工事は前年を上回り、民間需要は前年を下回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (7月)

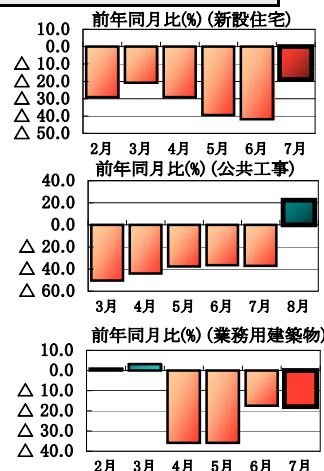
新設住宅着工戸数は638戸、対前年同月比19.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (8月)

工事請負金額は総額約214億円、対前年同月比22.3%増となり、12か月振りに前年を上回っている。

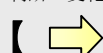
◆ 業務用建築物着工棟数 (7月)

業務用建築物着工棟数は113棟、対前年同月比18.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (7月)

鉱工業生産指数は89.7(原指数・速報値)、対前年同月比9.2%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

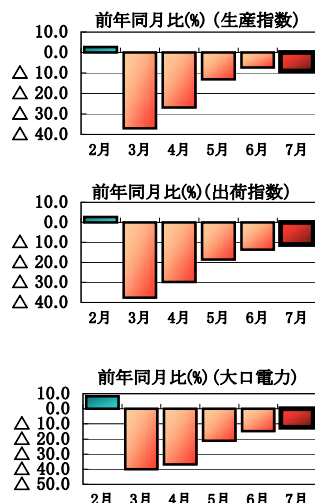
なお、季節調整済指数は85.9(速報値)、対前月比0.2%減となり、4か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は92.0(原指数・速報値)、対前年同月比11.2%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は105.5(原指数・速報値)、対前年同月比11.6%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (7月)

電力使用量は520,397千kWh、対前年同月比12.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 一部に改善の動きがみられるものの、引き続き悪化が懸念される状況にある。

◆ 求人倍率 (7月)

新規求人倍率は1.11倍(季節調整値)、前月より0.07ポイント上昇した。

有効求人倍率は0.62倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇した。

なお、有効求人数は16か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は3か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (7月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は23,862人、対前年同月比91.9%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

なお、雇用保険(個別延長給付)受給者実人員は2,950人、対前年同月比153.0%増となった。

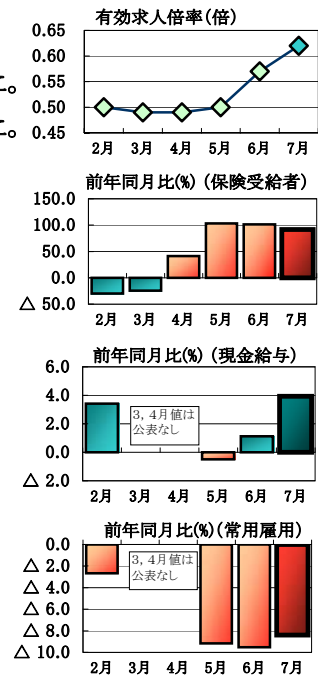
◆ 労働 (7月)

現金給与総額指数は102.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

なお、事業所規模30人以上は103.3、対前年同月比5.4%増となった。

所定外労働時間指数は80.7、対前年同月比12.4%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

常用雇用指数は93.3、対前年同月比8.4%減となった。



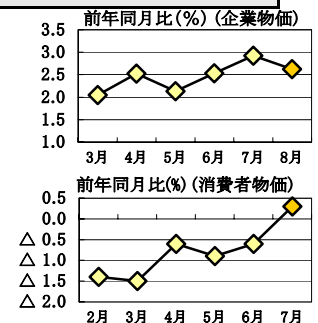
(5) 物 価 【 → 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (8月)

物価指数は105.5(速報値)、対前年同月比2.6%増となり、11か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%減となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (7月)

物価指数は99.5、対前年同月比0.3%増となり、平成21年1月以来、30か月振りに前年を上回っている。なお、対前月比は0.0%となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は震災により増加が懸念される状況にある。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (8月)

倒産件数は8件、対前年同月比60.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

負債総額は5億600万円、対前年同月比1.2%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

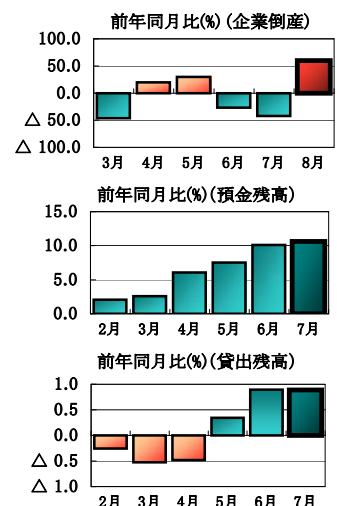
◆ 金融機関預貸残高 (7月)

預金残高は7兆2,650億円、対前年同月比10.6%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,682億円、対前年同月比0.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (7月)

平均金利は1.645%となり、前月より0.009ポイント低下し、8か月連続で前月を下回っている。



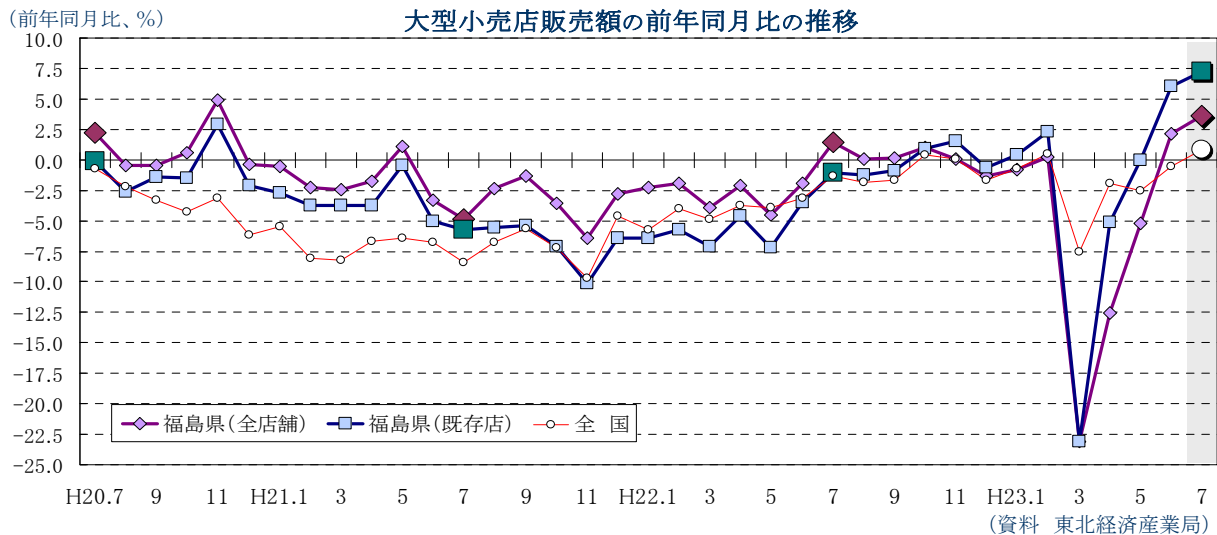
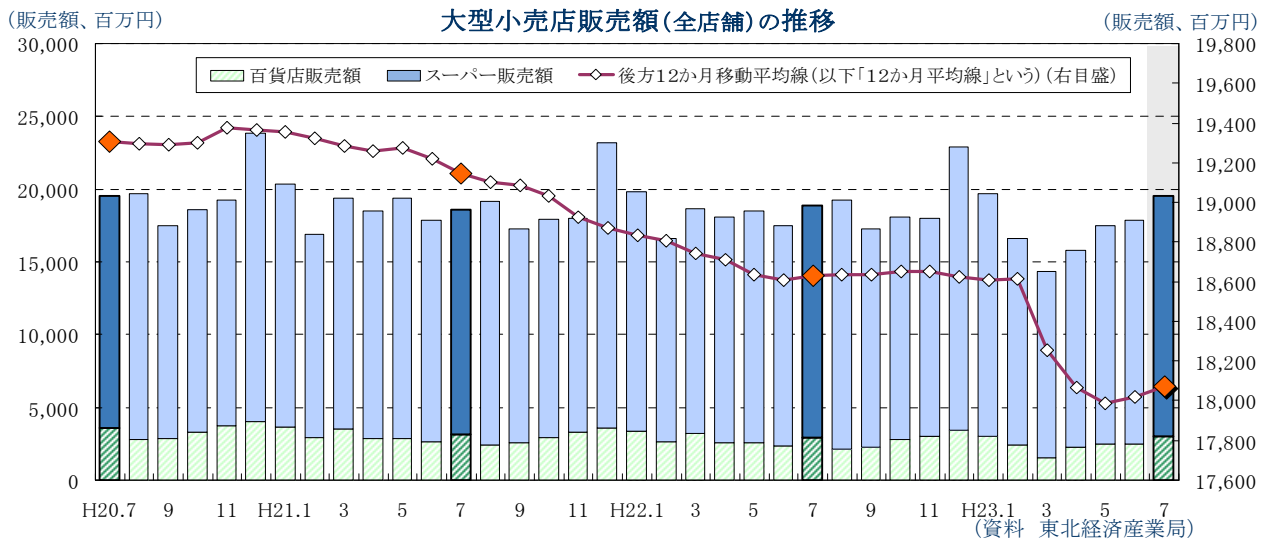
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(7月)**は全店舗ベースで**総額195億円**、対前年同月比**3.6%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**7.2%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**2.7%増**、既存店ベースで対前年同月比**2.7%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**3.8%増**、既存店ベースで対前年同月比**8.1%増**となっている。

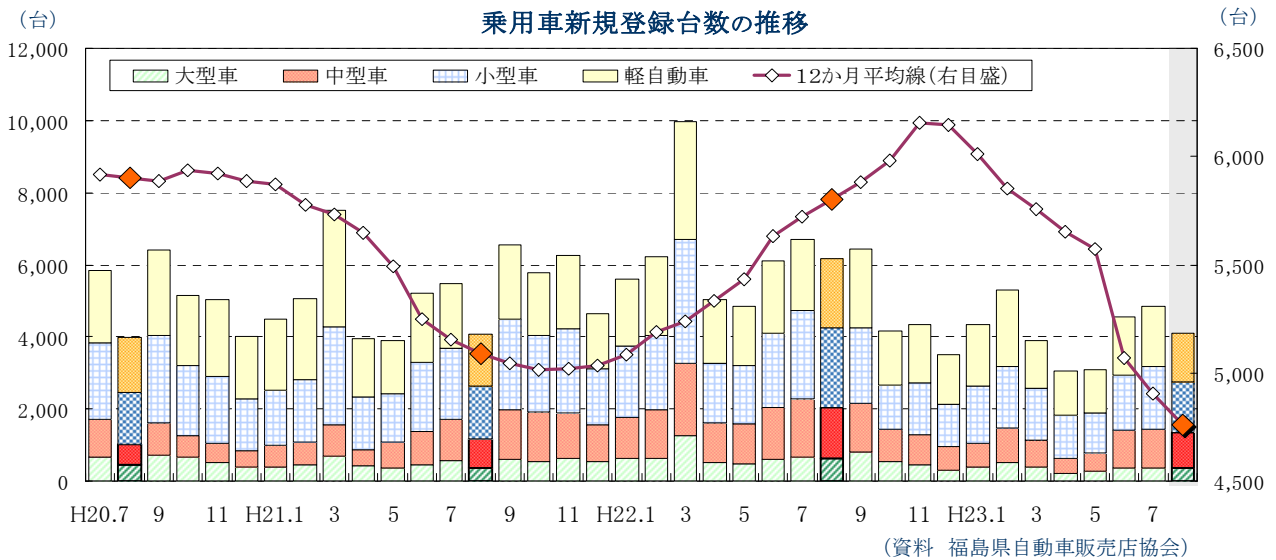


【大型小売店販売額】

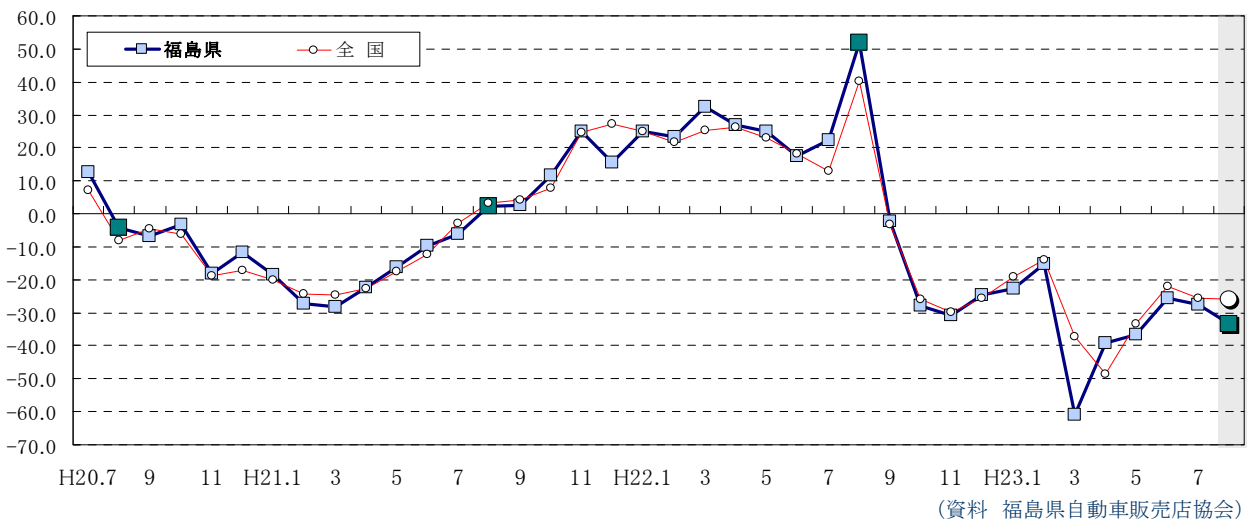
調査対象となる百貨店3店とスーパー80店(7月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(8月)は4,113台、対前年同月比33.4%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車とも前年を下回っている。



乗用車新規登録台数の前年同月比の推移

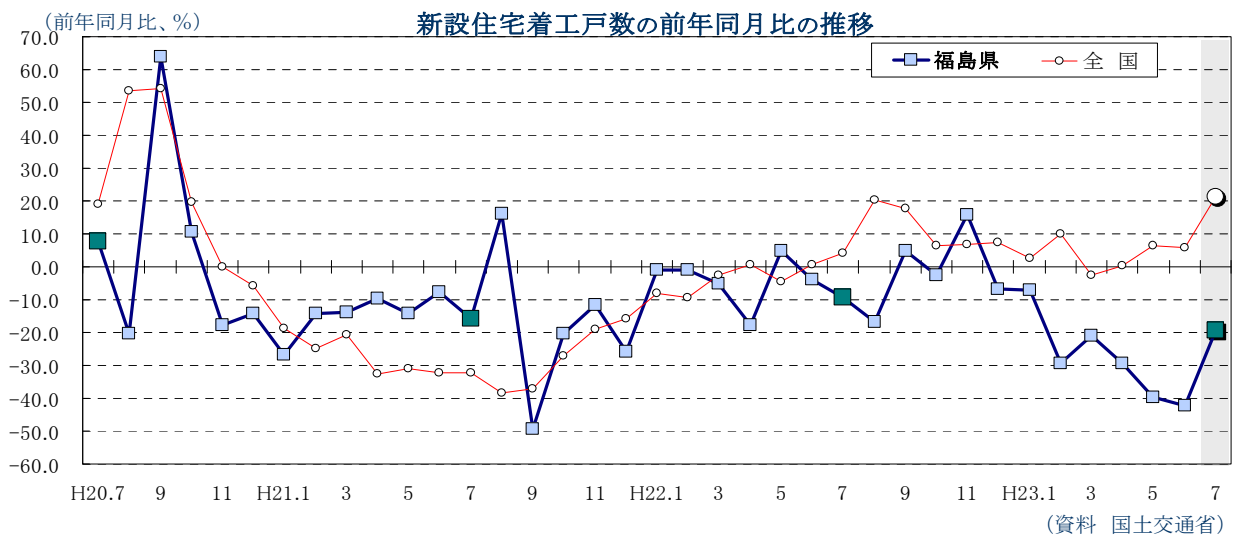
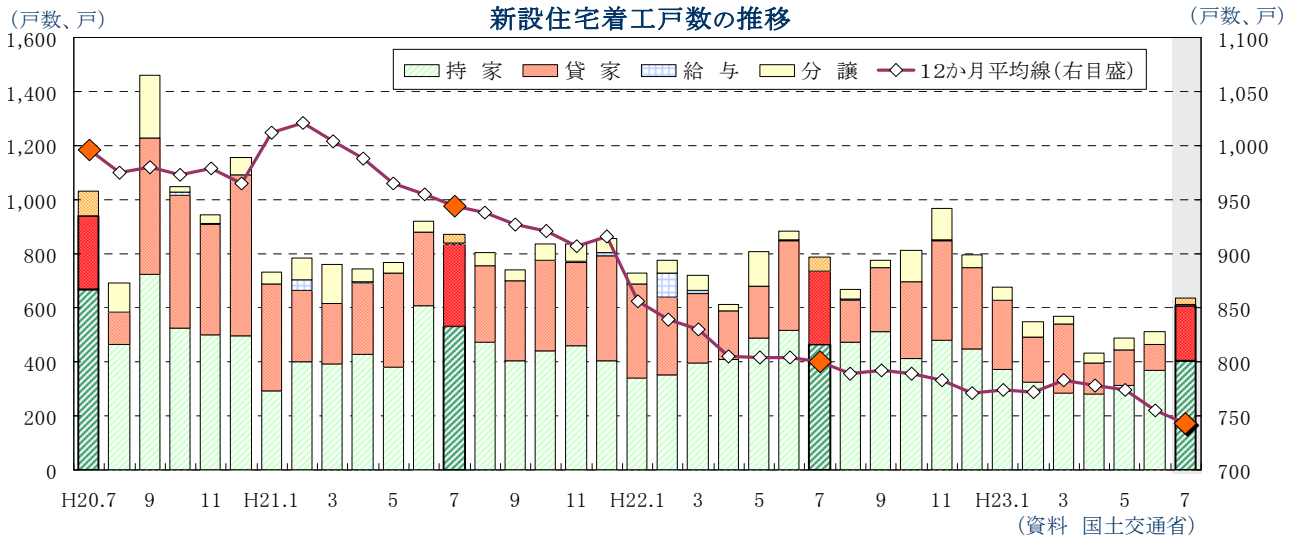


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(7月)は638戸、対前年同月比19.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

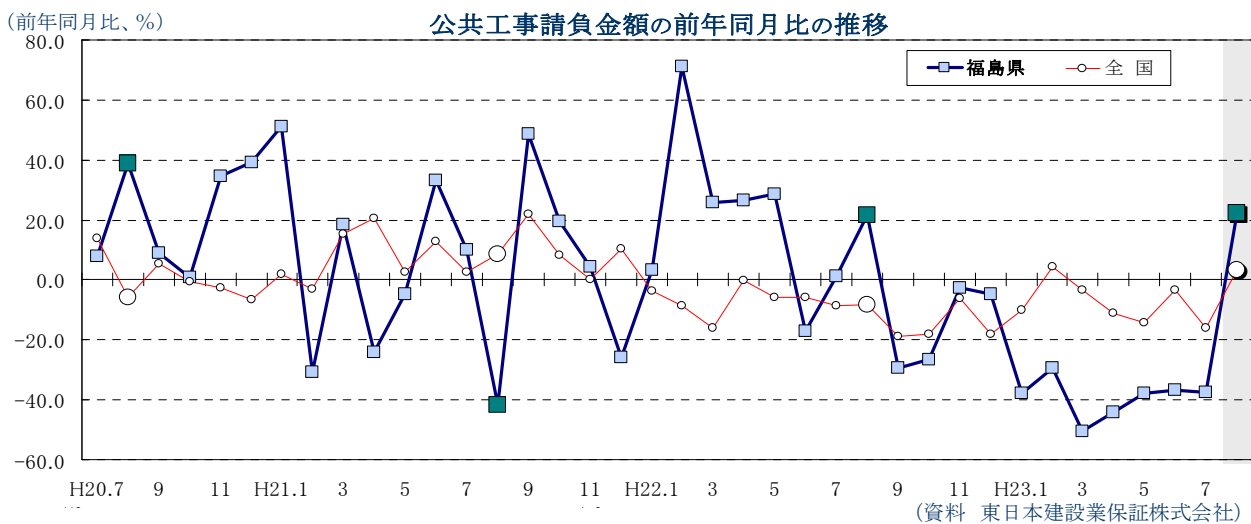
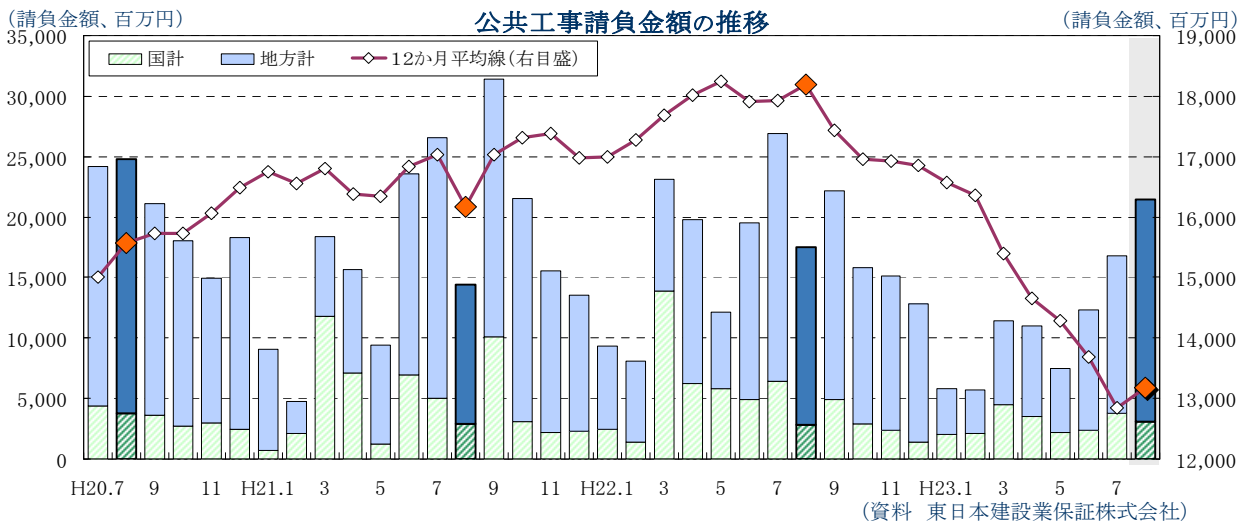


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(8月)**は総額約214億円、対前年同月比**22.3%増**となり、12か月振りに前年を上回っている。

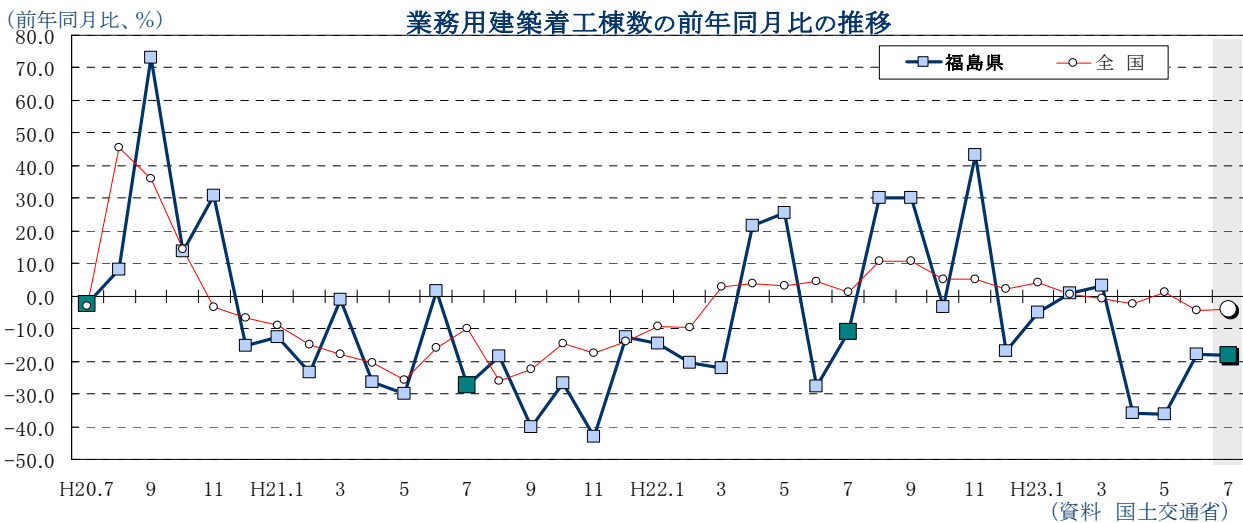
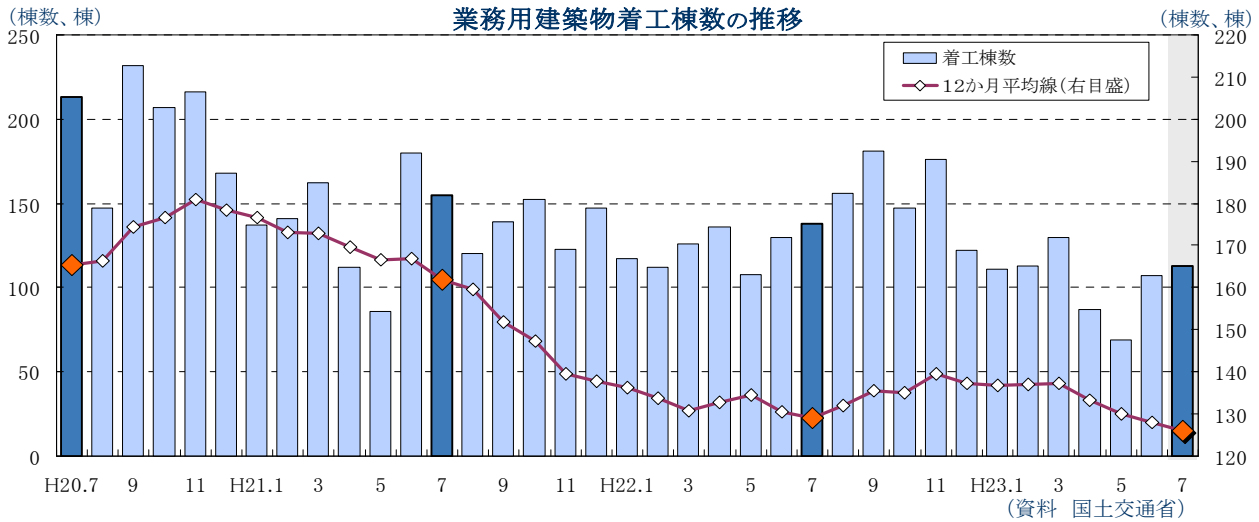
内訳をみると、国の機関は6か月振りに前年を上回り、地方の機関は8か月振りに前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(7月)は113棟、対前年同月比18.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

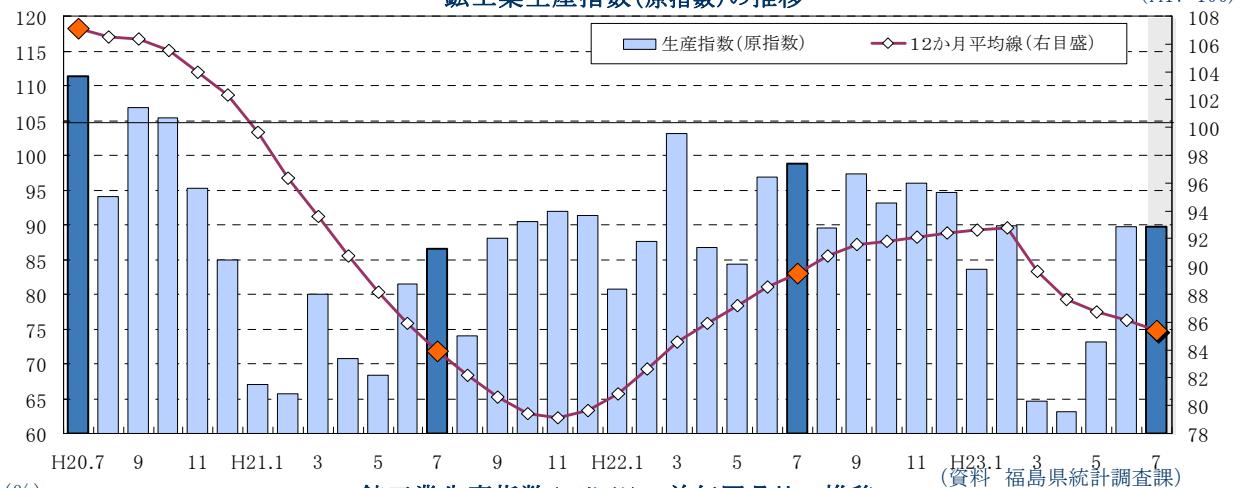
(3) 生産活動

◆ 鉱工業生産指数(7月)は原指数89.7(速報値)、対前年同月比9.2%減となり、5か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は85.9(速報値)、対前月比0.2%減となり、4か月振りに前月を下回っている。業種別(季節調整済指数)では、情報通信機械工業、食料品・たばこ工業、精密機械工業などで前月を下回っている。

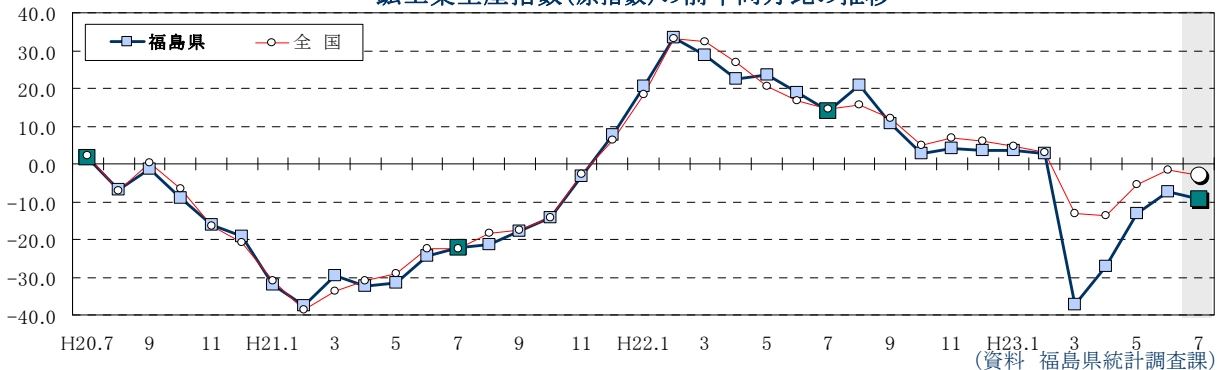
◆ 鉱工業出荷指数(7月)は原指数92.0(速報値)、対前年同月比11.2%減となり、5か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は89.7(速報値)、対前月比4.2%増となり、4か月連続で前月を上回っている。

◆ 鉱工業在庫指数(7月)は原指数105.5(速報値)、対前年同月比11.6%減となり、6か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は103.6(速報値)、対前月比1.6%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

鉱工業生産指数(原指数)の推移 (H17=100)

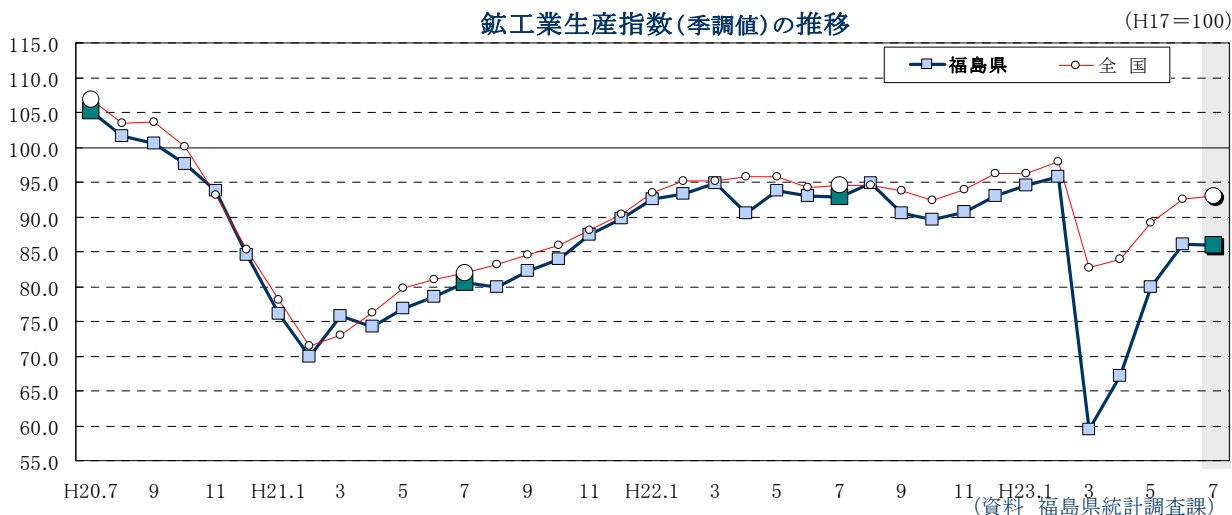


鉱工業生産指数(原指数)の前年同月比の推移



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

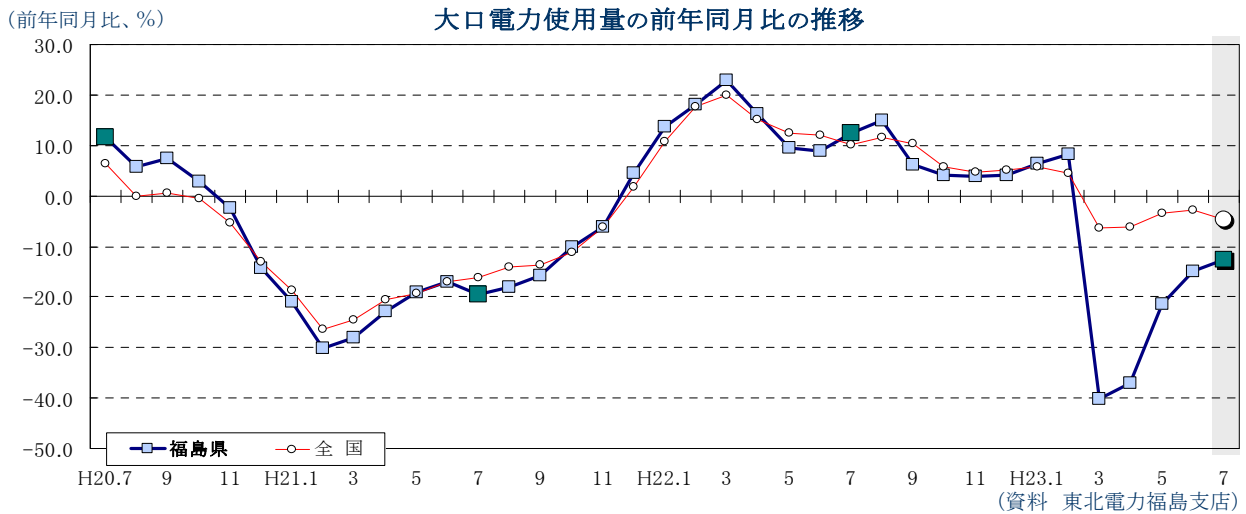
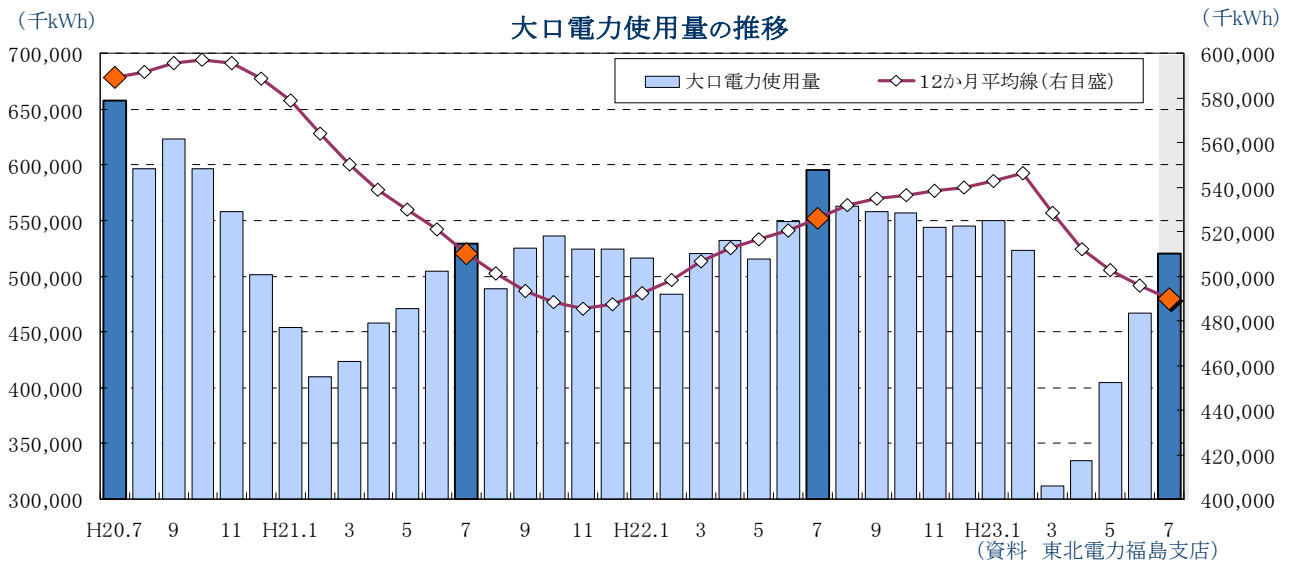
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(7月)は520,397千kWh、対前年同月比12.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



【大口電力使用量】

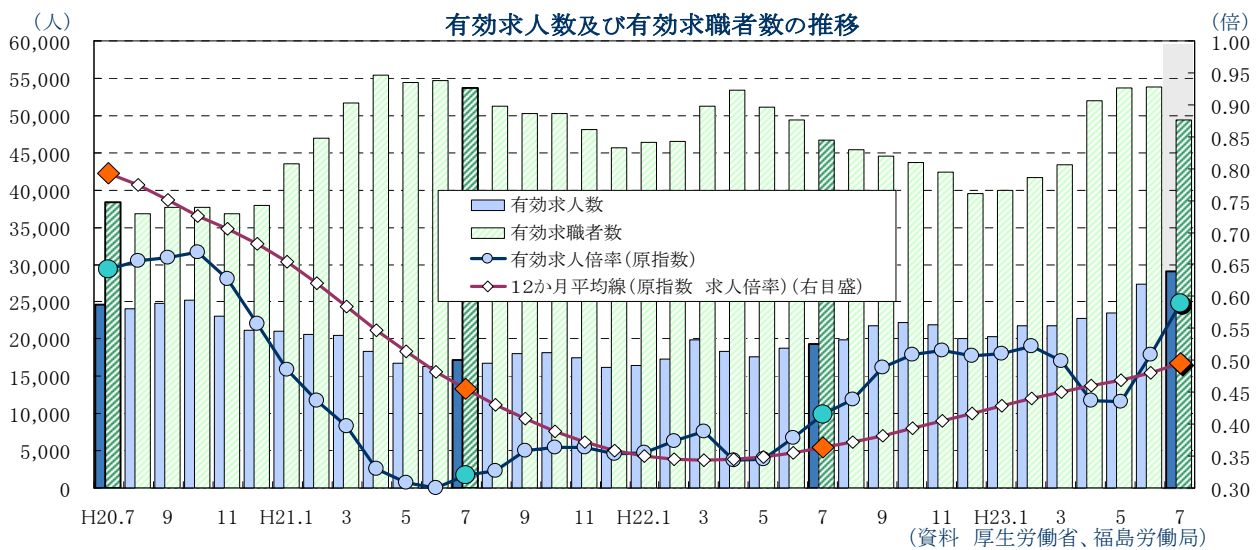
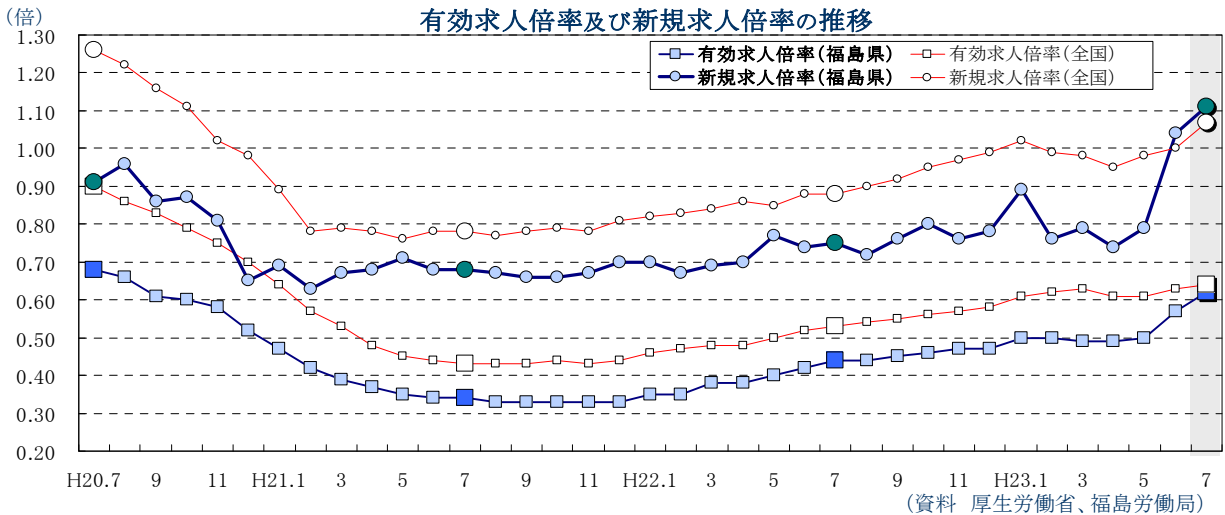
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(7月)は1.11倍(季節調整値)、前月より0.07ポイント上昇した。

◆ 有効求人倍率(7月)は0.62倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント上昇した。

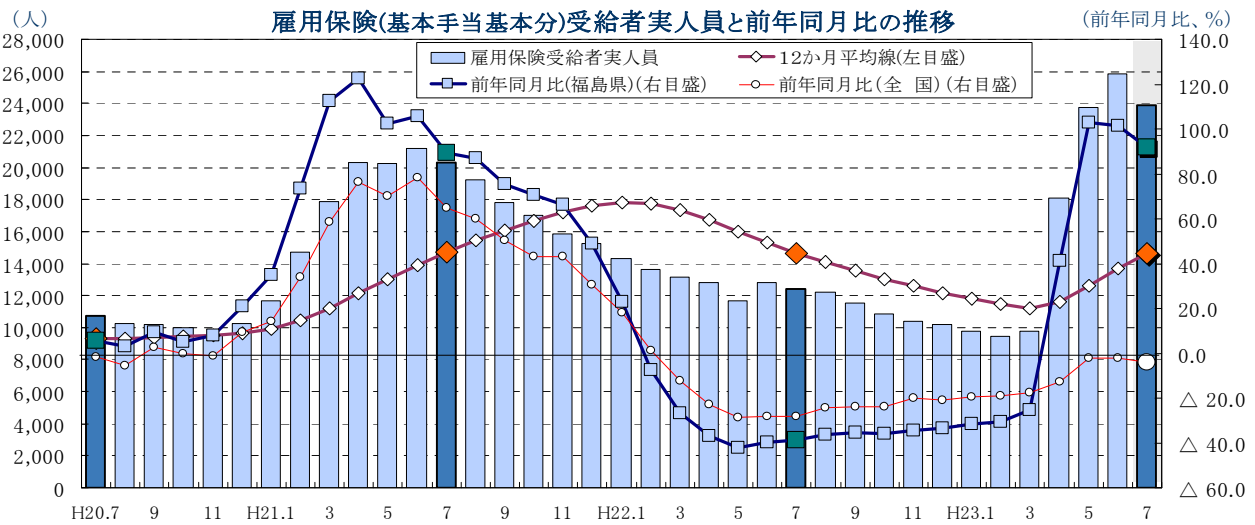
なお、有効求人数は29,056人(対前年同月比50.0%増)となり、16か月連続で前年を上回っている。一方、有効求職者数は49,384人(同5.9%増)となり、3か月連続で前年を上回っている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

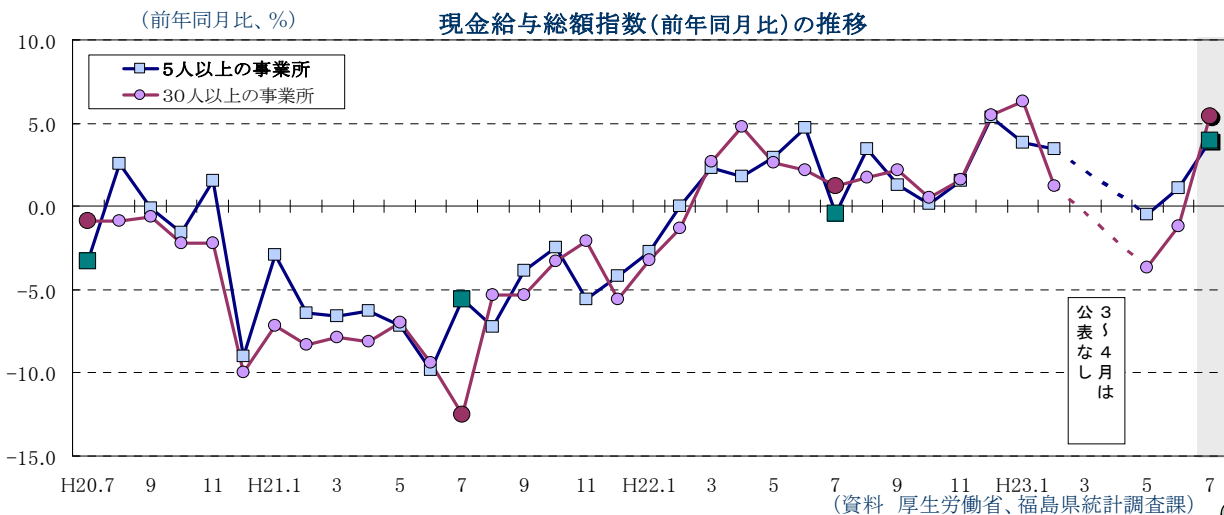
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(7月)は23,862人、対前年同月比91.9%増となり、4か月連続で前年を上回っている。なお、雇用保険(個別延長給付)受給者実人員(7月)は2,950人、対前年同月比153.0%増となった。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

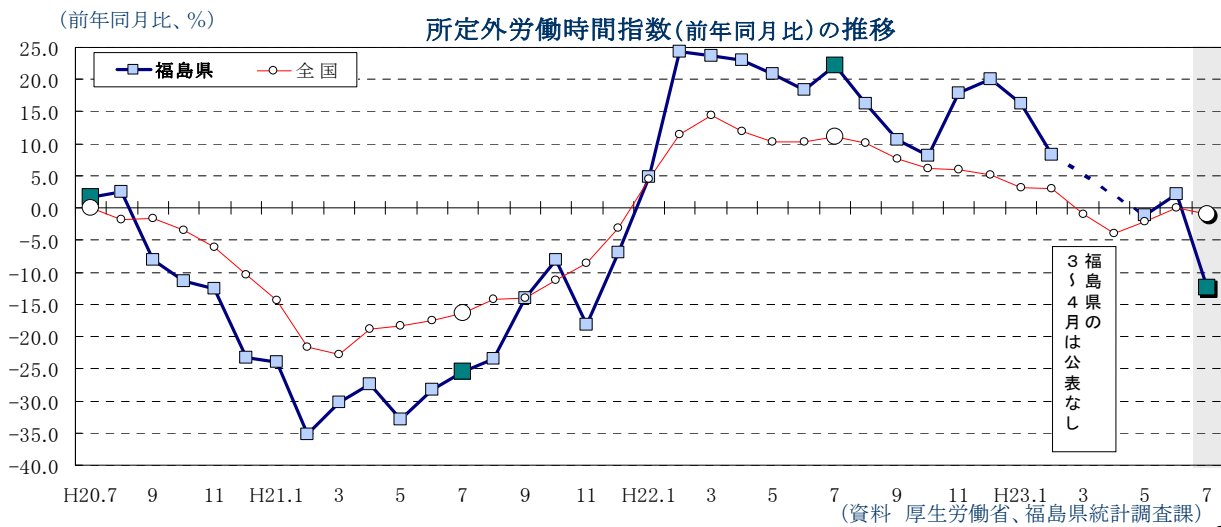
◆ 現金給与総額指数(名目)(7月)は102.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.9%増となり、2か月連続で前月を上回っている。なお、事業所規模30人以上は103.3、対前年同月比5.4%増となった。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

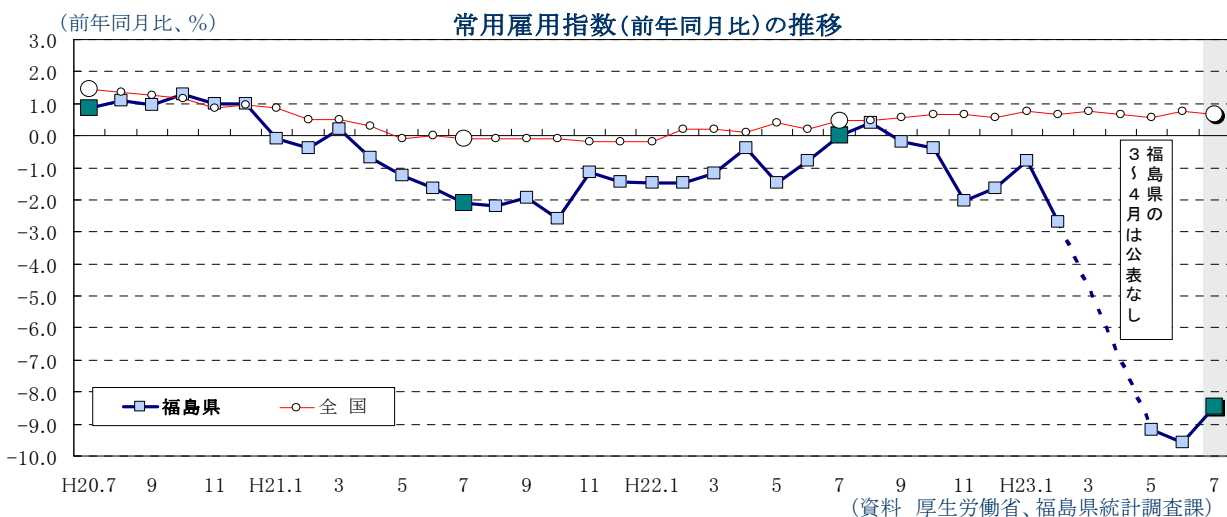
◆ 所定外労働時間指数(7月)は80.7、対前年同月比12.4%減となり、2か月振りに前月を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(7月)は93.3、対前年同月比8.4%減となった。

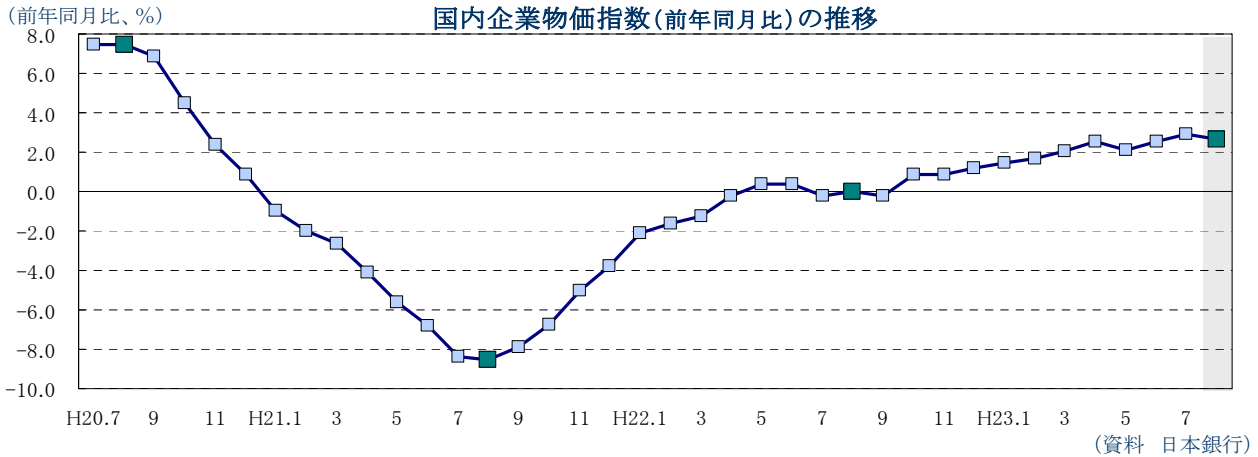


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(8月)は105.5(速報値)、対前年同月比2.6%増となり、11か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.2%減となり、3か月振りに前月を下回っている。

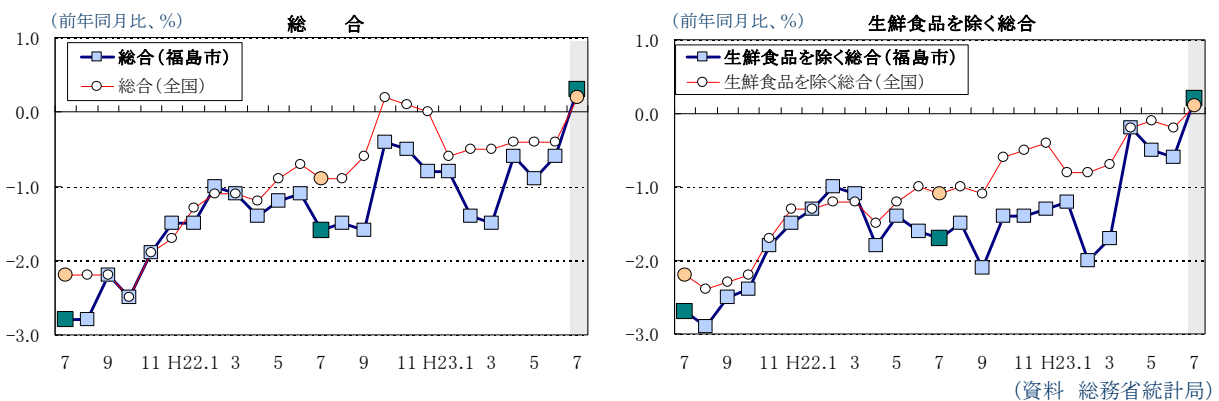


【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(7月)は99.5、対前年同月比0.3%増となり、平成21年1月以来、30か月振りに前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.5、対前年同月比0.2%増となっている。
 なお、対前月比は0.0%となっている。

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移



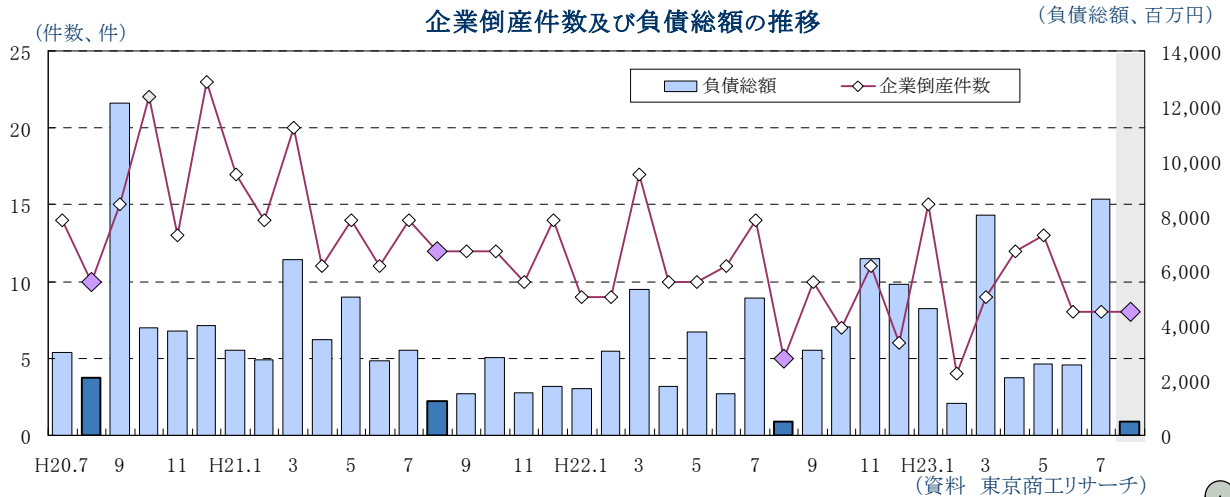
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(8月)**は、件数が**8件**、対前年同月比で**60.0%増**となり、**3か月振りに前年を上回っている**。また、負債総額は**5億600万円**、対前年同月比で**1.2%減**となり、**3か月振りに前年を下回っている**。

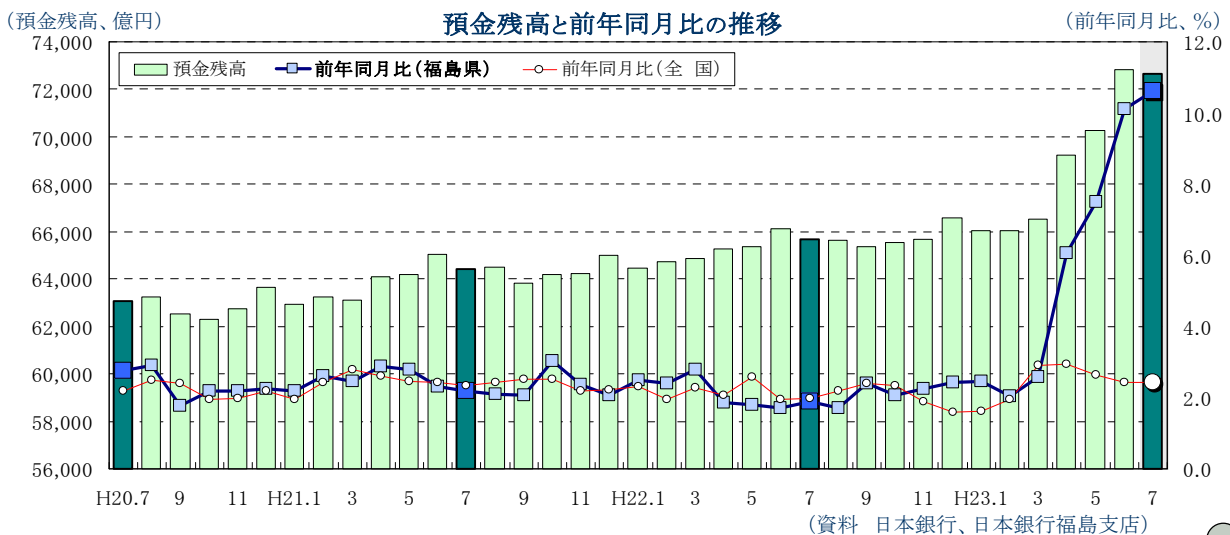
倒産件数を業種別にみると、建設業が2件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

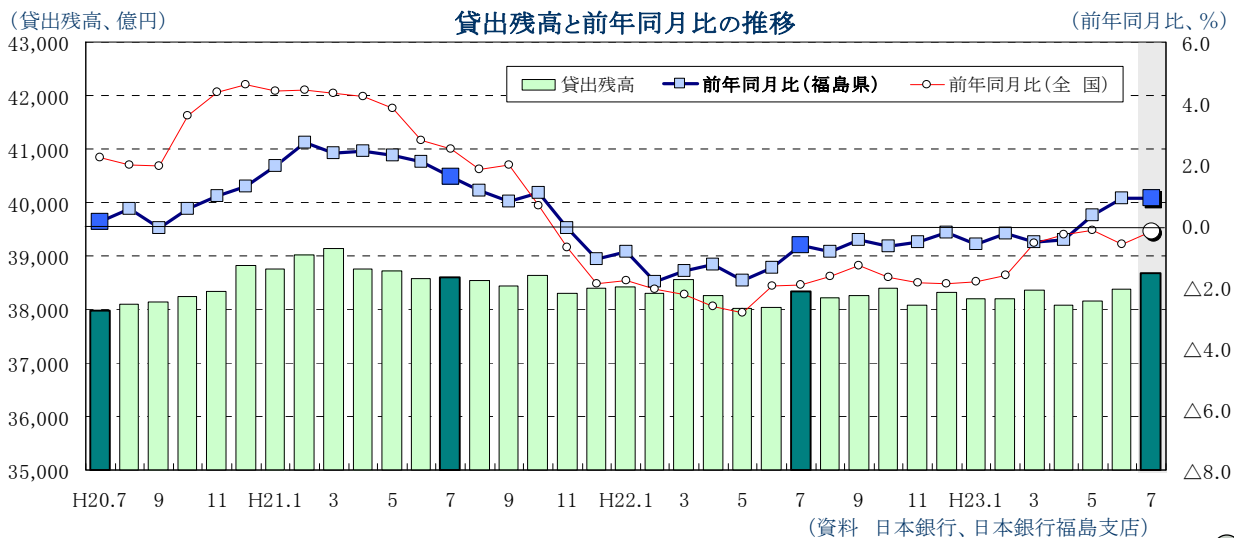
◆ **金融機関預金残高(7月)**は総額**7兆2,650億円**、対前年同月比**10.6%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

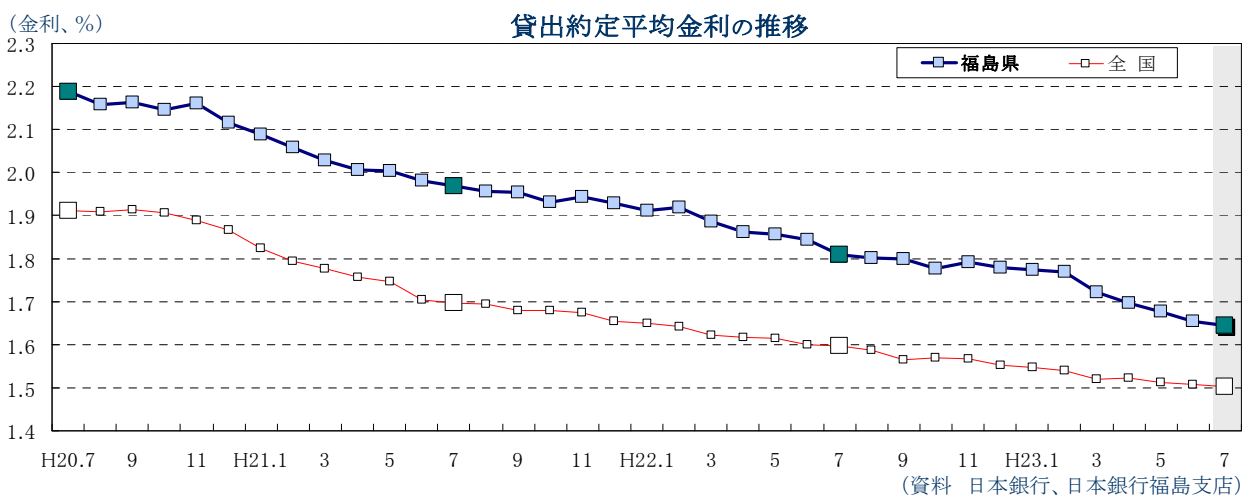
◆ 金融機関貸出残高(7月)は総額3兆8,682億円、対前年同月比0.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(7月)は、1.645%、対前月差0.009ポイント低下し、8か月連続で前月を下回っている。

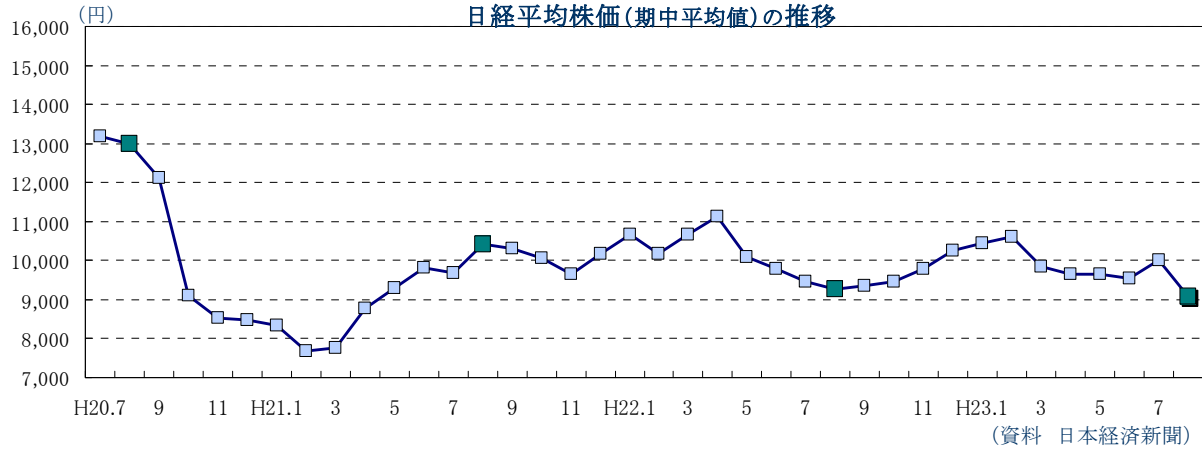


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

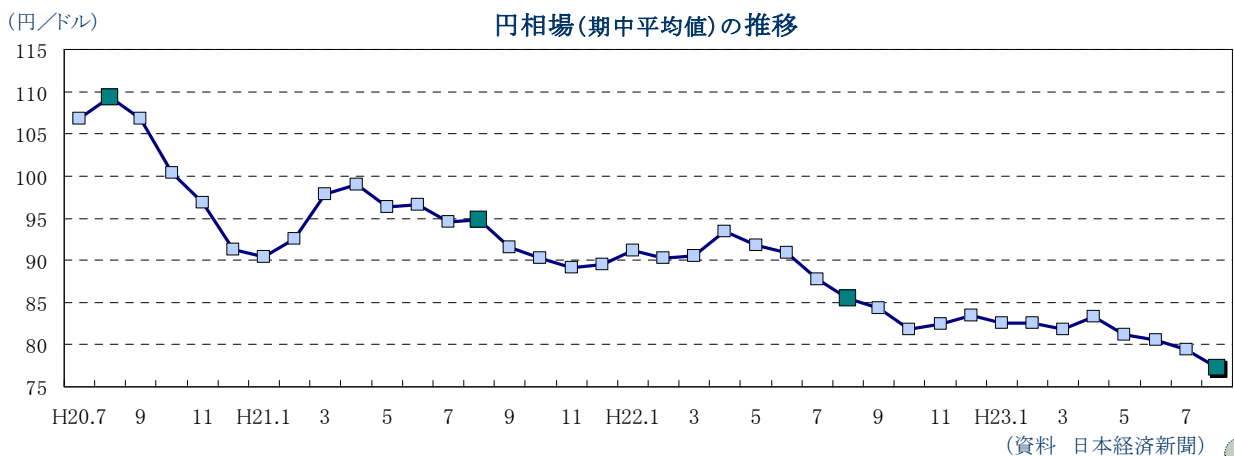
◆ 日経平均株価(8月)は9,072円94銭(期中平均値)、前月より923円74銭安となっており2か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(8月)は77円22銭(期中平均値)、前月より2円25銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要						
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (台)	全国 (千台)	福島県 (戸)	全国 (戸)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	
H20年	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,519	199,653	117,951	
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776	
22	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827	
22年 I	55,086	-	47,004	-	21,813	1,296	2,222	186,486	40,563	24,992	
II	54,092	-	46,758	-	15,985	976	2,305	195,167	51,347	31,018	
III	55,312	-	48,470	-	19,303	1,190	2,236	212,728	66,616	32,246	
IV	59,004	-	53,558	-	11,999	750	2,579	218,745	43,809	25,369	
23年 I	50,654	-	46,990	-	13,541	964	1,792	192,380	22,924	24,194	
II	51,227	-	47,463	-	10,674	649	1,432	203,170	30,833	28,136	
22年4月	18,110	-	15,468	-	5,022	298	613	66,568	19,758	13,278	
5	18,483	-	15,656	-	4,850	301	807	59,911	12,095	7,402	
6	17,499	-	15,634	-	6,113	377	885	68,688	19,494	10,338	
7	18,843	-	17,519	-	6,706	421	790	68,809	26,886	11,410	
8	19,207	-	15,853	-	6,176	369	668	71,921	17,533	9,216	
9	17,261	-	15,098	-	6,421	401	778	71,998	22,197	11,620	
10	18,085	-	16,131	-	4,166	251	813	71,390	15,791	10,367	
11	18,028	-	16,634	-	4,342	259	968	72,838	15,136	7,912	
12	22,892	-	20,793	-	3,491	240	798	74,517	12,882	7,090	
23年1月	19,704	-	17,406	-	4,344	259	676	66,709	5,787	5,218	
2	16,613	-	14,469	-	5,295	341	548	62,252	5,735	6,034	
3	14,337	-	15,115	-	3,902	364	568	63,419	11,402	12,942	
4	15,836	-	15,657	-	3,060	154	433	66,757	11,009	11,797	
5	17,521	-	15,774	-	3,072	200	487	63,726	7,516	6,355	
6	17,869	-	16,033	-	4,542	295	512	72,687	12,308	9,984	
7	19,520	-	17,843	-	4,857	313	638	83,398	16,841	9,597	
8	-	-	-	-	4,113	273	-	-	21,445	9,536	

	対前年同月(期)比(%)																			
H20年	0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9	△	1.1	△	3.1	△	2.8	△	0.1	
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	6.3	△	4.9
22	△	1.3	△	3.0	△	2.0	△	2.6	△	9.9	△	7.4	△	3.3	△	3.1	△	12.9	△	8.8
22年 I	△	2.7	△	6.4	△	4.2	△	4.9	△	27.8	△	24.1	△	2.3	△	6.6	△	26.2	△	11.8
II	△	2.9	△	5.1	△	2.9	△	3.5	△	22.6	△	22.0	△	5.3	△	1.1	△	5.7	△	3.5
III	△	0.6	△	1.1	△	1.1	△	1.6	△	19.8	△	13.4	△	7.5	△	13.8	△	7.9	△	12.6
IV	△	0.2	△	0.5	△	0.1	△	0.5	△	27.9	△	27.2	△	2.0	△	6.9	△	13.5	△	14.8
23年 I	△	8.0	△	7.1	△	2.1	△	2.6	△	37.9	△	25.6	△	19.4	△	3.2	△	43.5	△	3.2
II	△	5.3	△	0.3	△	0.6	△	1.6	△	33.2	△	33.6	△	37.9	△	4.1	△	40.0	△	9.3
22年4月	△	2.1	△	4.6	△	3.0	△	3.7	△	27.1	△	26.4	△	17.6	△	0.6	△	26.4	△	0.1
5	△	4.5	△	7.2	△	3.2	△	3.9	△	24.9	△	23.0	△	4.8	△	4.6	△	28.5	△	5.9
6	△	1.9	△	3.5	△	2.4	△	3.1	△	17.6	△	18.1	△	3.9	△	0.6	△	17.2	△	5.8
7	△	1.5	△	1.1	△	1.1	△	1.3	△	22.4	△	12.9	△	9.4	△	4.3	△	1.2	△	8.8
8	△	0.0	△	1.2	△	1.1	△	1.8	△	51.9	△	40.1	△	16.9	△	20.4	△	21.8	△	8.4
9	△	0.1	△	0.9	△	1.0	△	1.7	△	2.2	△	3.2	△	4.9	△	17.7	△	29.3	△	18.8
10	△	1.0	△	0.9	△	1.2	△	0.4	△	27.7	△	25.9	△	2.6	△	6.4	△	26.7	△	18.1
11	△	0.0	△	1.5	△	0.5	△	0.1	△	30.7	△	29.8	△	15.7	△	6.8	△	2.7	△	6.3
12	△	1.3	△	0.6	△	1.6	△	1.7	△	24.5	△	25.5	△	6.9	△	7.5	△	4.9	△	18.1
23年1月	△	0.8	△	0.4	△	0.6	△	0.7	△	22.6	△	19.0	△	7.0	△	2.7	△	37.9	△	9.9
2	△	0.2	△	2.3	△	1.0	△	0.5	△	15.1	△	13.8	△	29.4	△	10.1	△	29.5	△	4.2
3	△	23.1	△	23.1	△	6.5	△	7.5	△	60.8	△	37.4	△	21.0	△	2.4	△	50.7	△	3.5
4	△	12.6	△	5.1	△	0.9	△	1.9	△	39.1	△	48.5	△	29.4	△	0.3	△	44.3	△	11.2
5	△	5.2	△	0.0	△	1.3	△	2.5	△	36.7	△	33.3	△	39.7	△	6.4	△	37.9	△	14.1
6	△	2.1	△	6.0	△	0.4	△	0.5	△	25.7	△	21.9	△	42.1	△	5.8	△	36.9	△	3.4
7	△	3.6	△	7.2	△	1.8	△	0.8	△	27.6	△	25.6	△	19.2	△	21.2	△	37.4	△	15.9
8	△	-	△	-	△	-	△	-	△	33.4	△	26.0	△	-	△	-	△	22.3	△	3.5
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
(棟)		(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H20年	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
22年 I	355	17,794	90.5	91.4	93.5	94.6	96.0	93.9	100.2	95.8	112.8	95.1	109.0	94.6
II	374	19,126	89.3	92.4	92.4	95.3	95.4	92.5	98.2	96.5	120.1	94.3	121.8	96.1
III	475	21,288	95.2	96.8	92.8	94.3	102.7	98.4	98.9	95.7	114.7	96.7	114.9	97.0
IV	445	20,445	94.5	97.1	91.1	94.2	98.9	98.3	95.9	95.4	109.7	97.9	111.9	96.2
23年 I	354	18,035	79.4	89.1	83.3	92.3	83.5	91.5	88.8	93.6	104.1	100.7	100.5	100.1
II	263	18,720	75.3	86.1	77.7	88.6	75.8	84.7	77.8	88.1	89.8	99.0	91.1	100.9
22年4月	136	6,142	86.7	91.3	90.5	95.8	92.0	91.5	95.0	97.3	123.4	91.2	123.5	95.0
5	108	5,736	84.3	87.6	93.8	95.7	89.4	86.5	99.7	96.1	120.8	95.3	122.9	96.3
6	130	7,248	96.9	98.2	93.0	94.3	104.8	99.6	100.0	96.0	116.1	96.3	118.9	96.9
7	138	7,397	98.8	98.4	92.9	94.6	103.6	99.2	99.6	96.0	119.4	96.9	117.3	96.7
8	156	6,916	89.5	90.1	94.9	94.5	96.3	90.7	98.5	95.7	118.7	97.9	118.7	97.1
9	181	6,975	97.3	101.8	90.6	93.7	108.1	105.3	98.5	95.5	106.1	95.3	108.8	97.3
10	147	7,136	93.1	95.2	89.6	92.4	97.5	94.8	94.9	93.2	109.4	98.1	111.1	96.8
11	176	6,767	95.9	98.1	90.7	93.9	100.0	99.2	96.1	95.9	110.2	98.9	112.4	95.2
12	122	6,542	94.6	98.1	93.0	96.2	99.2	100.8	96.7	97.1	109.4	96.6	112.3	96.7
23年1月	111	6,193	83.6	86.8	94.6	96.2	88.1	86.2	101.9	96.3	109.2	103.9	105.2	100.5
2	113	5,840	89.9	91.8	95.7	97.9	93.3	93.3	101.4	99.5	108.4	105.5	104.3	102.0
3	130	6,002	64.7	88.7	59.5	82.7	69.2	95.0	63.1	85.0	94.7	92.6	92.1	97.7
4	87	5,989	63.2	78.9	67.1	84.0	64.5	76.8	67.6	82.8	78.8	94.2	78.8	98.2
5	69	5,804	73.1	82.8	79.9	89.2	72.6	79.6	79.8	87.2	91.0	102.6	92.6	103.7
6	107	6,927	89.7	96.5	86.1	92.6	90.3	97.8	86.1	94.3	99.6	100.2	102.0	100.8
7	113	7,105	89.7	95.4	85.9	93.0	92.0	96.2	89.7	94.4	105.5	100.9	103.6	100.7
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△		△		△		△		△		△	
H20年	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	△ 12.9	△ 2.7	-	-
21	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
22	△ 0.3	△ 2.5	△ 15.9	△ 16.4	-	-	△ 15.8	△ 16.7	-	-	△ 3.8	△ 1.2	-	-
22年 I	△ 19.3	△ 5.6	△ 27.6	△ 28.0	△ 7.5	△ 7.4	△ 29.9	△ 26.9	△ 8.1	△ 7.5	△ 12.0	△ 8.7	△ 7.9	△ 1.6
II	△ 1.1	△ 3.8	△ 21.5	△ 21.3	△ 1.2	△ 0.7	△ 19.7	△ 21.7	△ 2.0	△ 0.7	△ 14.1	△ 1.0	△ 11.7	△ 1.6
III	△ 14.7	△ 7.3	△ 14.8	△ 14.0	△ 0.4	△ 1.0	△ 15.0	△ 14.4	△ 0.7	△ 0.8	△ 8.4	△ 2.4	△ 5.7	△ 0.9
IV	△ 5.5	△ 4.2	△ 3.5	△ 5.9	△ 1.8	△ 0.1	△ 2.6	△ 6.4	△ 3.0	△ 0.3	△ 8.3	△ 3.3	△ 2.6	△ 0.8
23年 I	△ 0.3	△ 1.4	△ 12.3	△ 2.5	△ 8.6	△ 2.0	△ 13.0	△ 2.6	△ 7.4	△ 1.9	△ 7.7	△ 5.9	△ 10.2	△ 4.1
II	△ 29.7	△ 2.1	△ 15.7	△ 6.8	△ 6.7	△ 4.0	△ 20.5	△ 8.4	△ 12.4	△ 5.9	△ 25.2	△ 5.0	△ 9.4	△ 0.8
22年4月	21.4	3.7	22.5	27.0	△ 4.5	△ 0.6	17.6	27.3	△ 6.3	△ 0.6	16.4	△ 3.5	8.6	△ 0.6
5	25.6	3.2	23.4	20.7	△ 3.6	△ 0.1	22.0	21.0	△ 4.9	△ 1.2	14.2	△ 0.9	△ 0.5	1.4
6	△ 27.8	4.4	18.9	16.6	△ 0.9	△ 1.5	19.6	17.6	0.3	△ 0.1	11.6	1.2	△ 3.3	0.6
7	△ 11.0	1.4	14.1	14.6	△ 0.1	0.3	13.1	14.7	△ 0.4	0.0	11.4	1.3	△ 1.3	△ 0.2
8	30.0	10.6	20.8	15.5	2.2	△ 0.1	18.5	15.8	△ 1.1	△ 0.3	11.8	2.5	1.2	0.4
9	30.2	10.7	10.6	12.1	△ 4.5	△ 0.8	13.9	12.9	0.0	△ 0.2	2.1	3.5	△ 8.3	0.2
10	△ 3.3	5.1	2.9	5.0	△ 1.1	△ 1.4	3.2	4.4	△ 3.7	△ 2.4	6.6	3.9	2.1	△ 0.5
11	43.1	5.2	4.2	7.0	1.2	1.6	4.4	8.7	1.3	2.9	9.0	2.0	1.2	△ 1.7
12	△ 17.0	2.3	3.6	5.9	2.5	2.4	0.4	5.9	0.6	1.3	9.3	3.8	△ 0.1	1.6
23年1月	△ 5.1	4.1	3.5	4.6	1.7	0.0	2.7	3.2	5.4	△ 0.8	0.3	7.0	△ 6.3	3.9
2	0.9	0.7	2.6	2.9	1.2	1.8	2.6	3.6	△ 0.5	3.3	△ 3.7	6.9	△ 0.9	1.5
3	3.2	△ 0.7	△ 37.2	△ 13.1	△ 37.8	△ 15.5	△ 37.8	△ 12.1	△ 37.8	△ 14.6	△ 19.0	3.5	△ 11.7	△ 4.2
4	△ 36.0	△ 2.5	△ 27.1	△ 13.6	12.8	1.6	△ 29.9	△ 16.1	7.1	△ 2.6	△ 36.1	3.3	△ 14.4	0.5
5	△ 36.1	1.2	△ 13.3	△ 5.5	19.1	6.2	△ 18.8	△ 8.0	18.0	5.3	△ 24.7	7.7	17.5	5.6
6	△ 17.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 1.7	7.8	3.8	△ 13.8	△ 1.8	7.9	8.1	△ 14.2	4.0	10.2	△ 2.8
7	△ 18.1	△ 3.9	△ 9.2	△ 3.0	△ 0.2	0.4	△ 11.2	△ 3.0	4.2	0.1	△ 11.6	4.1	1.6	△ 0.1
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料出所	「建築統計月報」国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H20年	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
22年 I	1,520,207	65,623	0.69	0.83	0.36	0.47	17,933	1,325	48,053	2,702
II	1,596,682	68,907	0.74	0.86	0.40	0.50	18,237	1,319	51,343	2,927
III	1,715,143	74,912	0.74	0.90	0.44	0.54	20,367	1,430	45,537	2,682
IV	1,646,322	70,174	0.78	0.97	0.47	0.57	21,382	1,540	41,880	2,513
23年 I	1,384,329	66,405	0.81	1.00	0.50	0.62	21,281	1,638	41,678	2,531
II	1,206,728	66,099	0.86	0.98	0.52	0.62	24,506	1,571	53,156	2,837
22年4月	532,455	22,294	0.70	0.86	0.38	0.48	18,357	1,347	53,452	3,010
5	515,556	22,463	0.77	0.85	0.40	0.50	17,662	1,278	51,147	2,920
6	548,671	24,149	0.74	0.88	0.42	0.52	18,692	1,333	49,430	2,852
7	595,143	25,362	0.75	0.88	0.44	0.53	19,372	1,360	46,654	2,739
8	562,253	24,669	0.72	0.90	0.44	0.54	19,914	1,417	45,369	2,666
9	557,747	24,881	0.76	0.92	0.45	0.55	21,814	1,513	44,588	2,640
10	557,246	24,036	0.80	0.95	0.46	0.56	22,197	1,564	43,643	2,615
11	544,285	23,038	0.76	0.97	0.47	0.57	21,890	1,574	42,417	2,539
12	544,791	23,100	0.78	0.99	0.47	0.58	20,059	1,483	39,579	2,384
23年1月	549,465	22,815	0.89	1.02	0.50	0.61	20,373	1,547	39,952	2,429
2	523,497	22,192	0.76	0.99	0.50	0.62	21,771	1,643	41,636	2,491
3	311,367	21,398	0.79	0.98	0.49	0.63	21,698	1,725	43,445	2,672
4	334,999	20,920	0.74	0.95	0.49	0.61	22,728	1,610	51,918	2,867
5	405,000	21,713	0.79	0.98	0.50	0.61	23,418	1,529	53,711	2,845
6	466,729	23,466	1.04	1.00	0.57	0.63	27,373	1,573	53,840	2,799
7	520,397	24,166	1.11	1.07	0.62	0.64	29,056	1,597	49,384	2,653
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
H20年	5.4	0.9	△ 0.34	△ 0.26	△ 0.21	△ 0.16	△ 17.9	△ 16.0	△ 6.9	△ 0.1
21	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△ 0.46	△ 0.32	△ 0.41	△ 27.9	△ 28.5	△ 37.1	△ 32.1
22	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△ 7.5	△ 2.0
22年 I	18.1	16.1	0.01	0.04	0.03	0.03	△ 13.5	△ 12.4	△ 1.4	△ 7.7
II	11.5	13.1	0.05	0.03	0.04	0.03	6.4	6.3	△ 6.4	△ 2.0
III	11.2	10.7	0.00	0.04	0.04	0.04	17.9	17.1	△ 11.9	△ 6.6
IV	4.0	5.3	0.04	0.07	0.03	0.03	23.5	22.2	△ 12.8	△ 6.4
23年 I	△ 8.9	1.2	0.03	0.03	0.03	0.05	18.7	23.6	△ 13.3	△ 6.3
II	△ 24.4	△ 4.1	0.05	△ 0.02	0.02	△ 0.00	34.4	19.0	3.5	△ 3.1
22年4月	16.3	15.2	0.01	0.02	0.00	0.00	0.5	1.0	△ 3.6	0.3
5	9.5	12.4	0.07	△ 0.01	0.02	0.02	5.2	7.2	△ 6.0	△ 1.7
6	8.9	12.0	△ 0.03	0.03	0.02	0.02	14.1	11.3	△ 9.6	△ 4.5
7	12.5	10.1	0.01	0.00	0.02	0.01	13.1	13.4	△ 13.1	△ 7.1
8	15.0	11.6	△ 0.03	0.02	0.00	0.01	19.1	18.3	△ 11.4	△ 6.8
9	6.3	10.4	0.04	0.02	0.01	0.01	21.2	19.4	△ 11.2	△ 6.0
10	4.0	5.8	0.04	0.03	0.01	0.01	21.6	19.6	△ 13.2	△ 6.8
11	3.9	4.8	△ 0.04	0.02	0.01	0.01	24.9	23.8	△ 12.0	△ 5.7
12	4.0	5.2	0.02	0.02	0.00	0.01	24.2	23.4	△ 13.4	△ 6.7
23年1月	6.4	5.8	0.11	0.03	0.03	0.03	23.8	23.8	△ 13.8	△ 7.1
2	8.2	4.6	△ 0.13	△ 0.03	0.00	0.01	25.2	25.0	△ 10.5	△ 5.8
3	△ 40.2	△ 6.3	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.01	8.7	22.2	△ 15.3	△ 6.2
4	△ 37.1	△ 6.2	△ 0.05	△ 0.03	0.00	△ 0.02	23.8	19.6	△ 2.9	△ 4.7
5	△ 21.4	△ 3.3	0.05	0.03	0.01	0.00	32.6	19.6	5.0	△ 2.6
6	△ 14.9	△ 2.8	0.25	0.02	0.07	0.02	46.4	18.0	8.9	△ 1.8
7	△ 12.6	△ 4.7	0.07	0.07	0.05	0.01	50.0	17.4	5.9	△ 3.2
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H20年	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
22	12,165	687	90.8	95.7	88.5	94.5	101.4	104.2	24.0	27.8	102.8
22年 I	13,682	710	77.9	81.7	83.9	93.1	100.8	103.4	25.1	27.6	102.5
II	12,440	691	93.6	98.9	86.6	93.4	101.7	104.2	23.1	27.5	103.0
III	12,068	715	87.0	91.6	90.3	93.7	101.8	104.6	23.5	28.0	102.7
IV	10,472	632	104.7	110.4	93.3	97.8	101.1	104.7	24.4	28.2	103.1
23年 I	9,690	577	-	81.8	-	94.7	-	104.1	-	28.2	104.2
II	22,542	652	-	98.5	-	91.5	-	104.9	-	27.9	105.5
22年4月	12,790	678	79.3	83.3	93.9	98.1	102.5	104.1	23.3	27.4	103.0
5	11,701	670	77.1	81.0	81.6	90.6	101.2	104.3	22.5	27.4	103.2
6	12,830	725	124.4	132.4	84.2	91.5	101.5	104.3	23.4	27.6	102.8
7	12,437	721	99.0	111.0	92.1	95.3	101.9	104.7	23.9	28.0	102.7
8	12,236	729	83.7	83.0	87.7	92.5	102.1	104.5	23.2	28.0	102.8
9	11,531	694	78.4	80.8	91.2	93.4	101.5	104.6	23.5	28.0	102.7
10	10,864	651	78.7	81.0	93.0	96.2	101.1	104.7	24.1	28.1	103.0
11	10,394	637	80.6	84.1	92.1	98.1	101.0	104.7	25.0	28.3	103.0
12	10,157	607	154.8	166.2	94.7	99.1	101.1	104.7	24.2	28.3	103.4
23年1月	9,794	589	80.7	82.4	87.7	92.5	99.9	104.4	23.0	28.2	103.9
2	9,464	569	78.7	79.9	92.1	95.3	97.6	104.2	24.4	28.2	104.1
3	9,811	572	-	83.1	-	96.2	-	103.8	-	28.2	104.7
4	18,056	590	-	82.1	-	94.3	-	104.8	-	27.8	105.6
5	23,753	657	76.7	81.8	80.7	88.7	91.9	104.9	24.1	27.8	105.4
6	25,816	708	125.8	131.5	86.0	91.5	91.8	105.1	21.8	28.0	105.4
7	23,862	692	102.9	110.8	80.7	94.3	93.3	105.4	23.2	28.2	105.7
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 105.5

	対前年同月(期)比(%)												対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)			
H20年	5.0	△	1.6	△	2.0	△	0.3	△	4.1	△	1.5		1.3	1.5	△	0.1	0.0	4.5
21	82.4		51.9	△	5.8	△	3.8	△	23.3	△	15.2		1.3	0.2	4.7	1.2	△	5.2
22	△	31.0	△	19.4	2.0	0.0		17.3	0.0	△	0.9	0.0		0.0	0.0	0.5	△	0.2
22年 I	△	7.2	△	1.2	△	0.1	0.0	17.7	10.0	△	1.4	0.1		0.1	0.5	△	0.1	1.6
II	△	39.6	△	26.9	3.4	1.3	20.9	10.8	△	0.9	0.2	△	2.0	0.2	△	0.1	△	0.2
III	△	36.9	△	25.4	1.3	0.9	16.1	9.6	△	0.0	0.5	0.4		0.5	0.4	0.5	△	0.2
IV	△	34.7	△	21.6	3.1	0.2	15.2	5.7	△	1.4	0.7	0.9		0.7	0.9	0.2		1.0
23年 I	△	29.2	△	18.8	-	0.1	-	1.7	-	-	-	0.7		0.7	-	0.0		1.7
II	△	81.2	△	5.7	-	△	0.4	-	△	2.0	-	0.7		0.7	-	△	0.3	2.4
22年4月	△	37.1	△	23.1	1.8	1.6	23.1	11.9	△	0.4	0.1	△	0.9	△	0.9	△	0.3	0.2
5	△	42.1	△	28.7	2.9	0.1	20.9	10.4	△	1.5	0.4	△	0.8	△	0.8	0.1		0.4
6	△	39.5	△	28.4	4.7	1.8	18.4	10.2	△	0.8	0.2	△	0.9	△	0.9	0.2		0.4
7	△	38.8	△	28.0	△	0.4	1.4	22.1	11.1	0.0	0.5	0.5		0.5	0.3	△	0.2	0.2
8	△	36.3	△	24.2	3.5	0.4	16.3	10.1	△	0.4	0.5	△	0.7	△	0.7	0.0		0.0
9	△	35.3	△	23.7	1.3	0.9	10.5	7.6	△	0.2	0.6	0.3		0.6	0.3	0.0	△	0.2
10	△	36.1	△	23.9	0.1	0.5	8.1	6.2	△	0.4	0.7	0.6		0.7	0.6	0.1		0.9
11	△	34.4	△	20.1	1.5	0.2	17.9	6.1	△	2.0	0.7	0.9		0.7	0.9	0.2		0.9
12	△	33.5	△	20.8	5.4	0.1	20.0	5.1	△	1.7	0.6	△	0.8	△	0.8	0.0		1.2
23年1月	△	31.6	△	19.4	3.9	0.4	16.3	3.2	△	0.8	0.8	△	1.2	△	1.2	0.1		1.5
2	△	30.5	△	19.1	3.4	0.3	8.2	3.0	△	2.7	0.7	1.4		0.7	1.4	0.0		1.7
3	△	25.2	△	17.8	-	△	0.1	-	△	1.0	-	0.8		0.8	-	0.0		2.0
4		41.2	△	13.0	-	△	1.4	-	△	3.9	-	0.7		0.7	-	△	0.4	2.5
5		103.0	△	1.9	△	0.5	1.0	△	1.1	△	2.1	△	9.2	0.6	-	0.0		2.1
6		101.2	△	2.3	1.1	△	0.7	2.1	0.0	△	9.6	0.8	△	2.3	0.1			2.5
7		91.9	△	4.0	3.9	△	0.2	△	12.4	△	1.0	△	8.4	0.7	1.4	0.3		2.9
8		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		P 2.6
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100							
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省										「経済統計月報」 日本銀行		Pは速報値					

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H20年	102.7	103.0	102.1	102.3	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
22	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,569	38,311	57,849	42,042
22年 I	100.6	100.8	100.1	100.3	35	10,069	3,467	33,530	64,864	38,562	58,072	42,761
II	100.4	100.3	100.3	100.2	31	7,096	3,323	8,851	66,138	38,043	58,214	42,202
III	99.3	99.3	99.7	99.7	29	8,601	3,232	18,823	65,365	38,258	57,963	42,341
IV	99.6	99.5	99.9	99.8	24	15,909	3,299	10,404	66,569	38,311	57,849	42,042
23年 I	99.4	99.2	99.6	99.5	28	13,828	3,211	9,168	66,541	38,357	59,756	42,515
II	99.7	99.9	99.8	100.0	33	7,259	3,312	7,486	72,830	38,384	59,627	41,940
22年4月	100.6	100.4	100.4	100.3	10	1,795	1,154	2,700	65,274	38,261	57,945	42,227
5	100.6	100.5	100.3	100.3	10	3,770	1,021	3,313	65,354	38,030	58,063	42,071
6	100.1	100.1	100.1	100.1	11	1,531	1,148	2,838	66,138	38,043	58,214	42,202
7	99.2	99.3	99.5	99.7	14	5,001	1,066	2,753	65,680	38,341	57,625	42,072
8	99.2	99.4	99.7	99.7	5	512	1,064	1,889	65,615	38,214	57,668	41,942
9	99.5	99.3	99.9	99.7	10	3,088	1,102	14,180	65,365	38,258	57,963	42,341
10	99.9	99.8	100.2	100.0	7	3,968	1,136	5,201	65,518	38,391	57,522	41,926
11	99.7	99.6	99.9	99.8	11	6,421	1,061	2,738	65,689	38,082	57,736	41,744
12	99.1	99.2	99.6	99.7	6	5,520	1,102	2,465	66,569	38,311	57,849	42,042
23年1月	99.5	99.2	99.5	99.4	15	4,633	1,041	2,364	66,051	38,193	57,703	41,808
2	99.3	99.0	99.5	99.4	4	1,168	987	4,102	66,041	38,199	58,113	41,862
3	99.3	99.3	99.8	99.7	9	8,027	1,183	2,702	66,541	38,357	59,756	42,515
4	100.0	100.2	99.9	100.0	12	2,097	1,076	2,796	69,223	38,074	59,642	42,106
5	99.7	100.1	99.9	100.1	13	2,591	1,071	2,527	70,263	38,161	59,597	42,001
6	99.5	99.5	99.7	99.8	8	2,571	1,165	2,164	72,830	38,384	59,627	41,940
7	99.5	99.5	99.7	99.8	8	8,591	1,081	2,209	72,650	38,682	59,018	41,992
8	-	-	-	-	8	506	1,026	7,940	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)													
H20年	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△	28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△	58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△	17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
22年 I	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.9	△ 1.0	△ 31.4	△	18.0	△ 17.7	6.6	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
II	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.7	△ 1.0	△ 13.9	△	37.0	△ 16.0	△ 42.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
III	△ 1.8	△ 2.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 23.7	△	46.5	△ 14.5	95.3	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
IV	△ 1.1	△ 1.7	△ 0.3	△ 0.8	△ 33.3	△	158.6	△ 6.5	△ 18.8	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年 I	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.8	△ 20.0	△	37.3	△ 7.4	△ 72.7	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
II	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	6.5	△	2.3	△ 0.3	△ 15.4	10.1	△ 0.9	2.4	△ 0.6
22年4月	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.5	△ 9.1	△	48.7	△ 13.1	△ 48.2	1.9	△ 1.3	2.1	△ 2.7
5	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 28.6	△	25.1	△ 15.1	△ 38.6	1.8	△ 1.8	2.6	△ 2.9
6	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.7	△ 1.0	0.0	△	44.0	△ 19.2	△ 40.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
7	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.9	△ 1.1	0.0	△	60.9	△ 23.0	△ 25.7	1.9	△ 0.7	2.0	△ 2.0
8	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 58.3	△	59.2	△ 14.2	△ 33.5	1.7	△ 0.8	2.2	△ 1.7
9	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 1.1	△ 16.7	△	104.9	△ 4.5	359.2	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
10	△ 0.4	△ 1.4	0.2	△ 0.6	△ 41.7	△	41.1	△ 9.9	79.1	2.1	△ 0.7	2.4	△ 1.7
11	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	10.0	△	314.0	△ 6.2	△ 60.5	2.3	△ 0.6	1.9	△ 1.9
12	△ 0.8	△ 1.3	0.0	△ 0.4	△ 57.1	△	208.7	△ 2.9	△ 16.6	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年1月	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.8	66.7	△	172.5	△ 2.0	△ 90.9	2.5	△ 0.6	1.6	△ 1.8
2	△ 1.4	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 55.6	△	61.9	△ 9.4	△ 6.5	2.0	△ 0.3	2.0	△ 1.6
3	△ 1.5	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.7	△ 47.1	△	51.4	△ 9.9	△ 13.0	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
4	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	20.0	△	16.8	△ 6.7	3.5	6.0	△ 0.5	2.9	△ 0.3
5	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	30.0	△	31.3	△ 4.8	△ 23.7	7.5	△ 0.3	2.6	△ 0.2
6	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 27.3	△	67.9	△ 1.4	△ 23.7	10.1	△ 0.9	2.4	△ 0.6
7	0.3	0.2	0.2	0.1	△ 42.9	△	71.8	△ 1.4	△ 19.7	10.6	△ 0.9	2.4	△ 0.2
8	-	-	-	-	60.0	△	1.2	△ 3.5	320.3	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金				
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。				
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行				

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀 3行	全国 国内銀行	全産業	製造業	非製造業	福島県				株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)				建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
H20年	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
22年 I	1.886	1.623	-	-	-	-	-	-	-	10,511.18	90.65
II	1.845	1.599	-	-	-	-	-	-	-	10,345.90	92.01
III	1.798	1.565	-	-	-	-	-	-	-	9,356.02	85.87
IV	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	9,849.09	82.61
23年 I	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	10,285.30	82.29
II	1.654	1.508	-	-	-	-	-	-	-	9,609.36	81.67
22年4月	1.860	1.618	-	-	-	-	-	-	-	11,139.77	93.38
5	1.857	1.614	-	-	-	-	-	-	-	10,103.98	91.74
6	1.845	1.599	△ 20.8	3.7	△ 41.0	△ 62.8	△ 40.9	△ 37.5	△ 31.3	9,786.05	90.92
7	1.809	1.597	-	-	-	-	-	-	-	9,456.84	87.72
8	1.802	1.588	-	-	-	-	-	-	-	9,268.24	85.47
9	1.798	1.565	△ 24.1	△ 6.0	△ 39.7	△ 50.0	△ 34.7	△ 45.6	△ 30.3	9,346.72	84.38
10	1.777	1.569	-	-	-	-	-	-	-	9,455.09	81.87
11	1.791	1.566	-	-	-	-	-	-	-	9,797.18	82.48
12	1.778	1.551	△ 18.6	3.3	△ 36.3	△ 43.8	△ 17.7	△ 47.0	△ 32.1	10,254.46	83.41
23年1月	1.774	1.547	-	-	-	-	-	-	-	10,449.53	82.63
2	1.769	1.539	-	-	-	-	-	-	-	10,622.27	82.53
3	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	9,852.45	81.79
4	1.697	1.521	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35
5	1.676	1.512	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23
6	1.654	1.508	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51
7	1.645	1.501	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22

	対前月(期)										
H20年	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
22年 I	△ 0.042	△ 0.032								548.79	0.95
II	△ 0.041	△ 0.024								△ 165.28	1.36
III	△ 0.047	△ 0.034								△ 989.88	△ 6.13
IV	△ 0.020	△ 0.014								493.07	△ 3.26
23年 I	△ 0.057	△ 0.032								436.21	△ 0.32
II	△ 0.067	△ 0.011								△ 675.94	△ 0.62
22年4月	△ 0.026	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	468.28	2.86
5	△ 0.003	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,035.79	△ 1.64
6	△ 0.012	△ 0.015	5.9	9.7	3.6	4.7	1.3	3.9	5.3	△ 317.93	△ 0.82
7	△ 0.036	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 329.21	△ 3.20
8	△ 0.007	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	△ 188.60	△ 2.25
9	△ 0.004	△ 0.023	△ 3.3	△ 9.7	1.3	12.8	6.2	△ 8.1	1.0	78.48	△ 1.09
10	△ 0.021	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	108.37	△ 2.51
11	0.014	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	342.09	0.61
12	△ 0.013	△ 0.015	5.5	9.3	3.4	6.2	17.0	△ 1.4	△ 1.8	457.28	0.93
23年1月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	195.07	△ 0.78
2	△ 0.005	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	172.74	△ 0.10
3	△ 0.048	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	△ 769.82	△ 0.74
4	△ 0.024	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56
5	△ 0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12
6	△ 0.022	△ 0.004	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72
7	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(25種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

食品製造業

(1) 豆腐油揚：
福島県のみ地産地消は崩壊している。輸入大豆は円高メリットを受け、収益に寄与している。他県ブランドの商品攻勢は豆腐にも出ている。放射能に対する消費者の意識は県・政府の甘い見方に対して厳しいと言わざるを得ない。「安心・安全の福島の加工食品を消費者に訴える早急な対応をしなければ「牛の悲劇」をくり返すのではないか? (私見)

(2) 味噌醤油：

1. 福島県産小麦の供給が放射能汚染問題で不安定な状況にあり、また外国産小麦と副原料の値上げが組合員の経営と収益状況に多大な影響を与えている。

2. 放射線濃度がモニタリング調査により区域毎に詳細に判明することが、風評被害をさらに拡大するのではないかと不安を抱いている企業も少なくない。

3. これから収穫される米・大豆なども安定供給が可能なのか、先行きが見えない状況にあり事態は深刻である。

(3) 酒造：

県外出荷は好調だが県内は相変わらず低迷している。23年産米についての不安が多く聞かれる。

繊維・同製品

(4) ニット：

業界として最盛期に入り、各社とも生産に追われています。部分的にリンキング(パーツをつなぎ合わせる)工程での作業が多く、熟練者の高齢化もあり各社とも対応に苦慮している。直売所については前年同月比で若干のプラスとなりました。

木材・木製品製造業

(5) 製材業：

新築住宅着工が全国的に好調に推移しているが、福島県では前年比20%の減となっており、今後の復興住宅需要に期待したいが原発事故の推移もあり不透明感がただよう。そのような中、価格は供給不足により回復基調にある。

(6) 外材輸入：

先月に引き続き円高の影響により、全体的に弱気配で推移しております。秋需の声も聞こえない低調な状況が続いております。

(7) 木工団地：

第2次仮設住宅(木造)の発注で、部分的に動きは良い。また、震災で中断していた工事再開により動いてはいるが、通常ではない動きなので先は判らない。

紙・紙加工品製造業

(8) 紙器・段ボール箱：

東日本大震災と原発事故による風評被害が

限りなく続き、当業界の様々な顧客は大打撃を受けている。そのため各種容器を主力として生産している当業界は、いまだ需要回復の見通しがたたない状況にある。工場、家屋の改築、機械及びその他の設備の修理も一向に進まず、売上高も引き続き減少し、更には多品種小ロット生産の増加による経費の増大等により資金面で非常に苦労している。

印刷

(9) 印刷：

例年ある仕事が今年は少なくなったり、無くなったりというケースが多く見られる様です。原発事故、放射線の影響があると思います。先々の景気は悪くなりそうに思います。

窯業・土石製品製造業

(10) 陶磁器：

例年8月は年間の中で売上が一番の月であり、震災で客足が全体としては伸びなかったが、共同販売所の売上は少し伸びた。その分窯元への直接の来店は減少している。全体としては相変わらず客単価が低くなったままで推移している。

(11) 砕石(県北地区)：

1. 前月比では、売上高は48%の増(数量において6,008 m³の増)

2. 前年同月比では、売上高は34%の増(数量において4,688 m³の増)

3. 全数量の前年比では、売上高は10.5%の増(数量において5,246 m³の増)

4. 県北地区、小・中・高校グラウンド及び駐車場の放射性物質除染工事への砕石納入増が影響。

(12) 生コン：

平成23年8月の組合員出荷数量は、前年同期比7.8%の増と前年並みに回復する。原発事故の影響を受けた相双地区を除き、前年の出荷数量を確保する。出荷数量の内訳は、官公需が前年同月比8.2%の増、民需は16.8%の増と増加基調であった。

■民需の増加した地区

<県中地域> 185.8%の増

食品スーパー本店新築工事、病院新築工事等

<白河地区> 22.2%の増

製紙業(株)工場新築工事、事務所新築工事等

<いわき地区> 75.0%の増

原発復旧工事(テトラポット設置工事)、火力発電増設工事等

■官公需の増加した地区

<県中地域> 38.5%の増

東北自動車道インター工事、総合庁舎新築工事、小中学校耐震工事等

<県北地域> 8.3%の増

トンネル工事、刑務所、裁判所新築工事等

<会津地区> 56.0%の増

医療センター新築工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄鋼(郡山地区):

県内での新規物件は少なく利益は出ない。高速道路通行料金の無料化は助かっている。

(14) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、見積引合は前月同様横ばいの状況で推移している。売上高・収益状況も前月と比較して横ばい状況であり、今後も引き続き厳しい状況が続くと思われる。

(15) 電子工業:

一部の生産品目で大幅な受注減があり、売上が減少したものの、全体的には業況の回復が見られる。

卸売業

(16) 卸売業(県中地区):

月後半は思ったほど残暑が厳しくなかったため、水物の売上が予想を下回ったが、秋物商品の動き出しが早かった。全体的に原発事故問題に慣れてしまったところもあって平常時に戻りつつあるが、人口流出等の問題が表面化し今後の市場性を気にしているところが多い。

(17) 再生資源:

我々業界全員が震災被害だけなら天災とあきらめ、必死に復興の努力をし、生きる努力をしますが、福島は原発事故のため、取扱商品(再生資源物)が放射能汚染の検査を受け、基準以上のものは販売することができません。当然、仕入も同じようにお断りせざるを得ません。売上がじわりじわりと減少の一途を辿り、その補償をどこに求めれば良いのでしょうか。政府と東電はまだ、放射能の永久に続く恐ろしさを隠しとおすのでしょうか。

(18) 青果物卸売業:

夏季の主力産品である桃は作柄・食味共最高の出来であったが、出荷前の牛肉・稲わらの放射性セシウム汚染の連日の報道の影響が大きく、贈答用を中心に需要が落ち込み、他の福島県産青果物全般と共に苦戦を強いられた。

小売業

(19) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター):

売上高(前年同月比3.7%の増)、客数(前年同月比0.1%の減)となっており、売上高が前年を上回った。特段目立った売り出しは実施しなかったが、売上高の増加要因は当地域に原発事故による避難者が増えたためと思われる。

(20) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター):

放射能による農業への悪影響から消費の減速感があり組合員各社への影響が実際に出はじめている様に感じられる。

(21) 石油:

元売仕切り価格が軟化する中、依然として高速道路の被災者無料が影響し、一般道のスタンド売上げ減少が続いた。通常、夏場の需要期と比較すれば、1~2割減が大勢を占め、

厳しい経営となった。

(22) 青果:

前月からの不安が的中。桃の売上げがさっぱり伸びず厳しい。去年まで贈答用として依頼・発注があったが今年はゼロに等しい。福島県産と言っただけで拒否。桃一箱の単価もあがらない。このような状況で来年また贈答用に依頼があるかは多分に難しいのではないかと。一度離れた消費者を戻す事は非常に難しい。

(23) 米穀:

業界全体の景況は悪い。原発事故に伴う放射能汚染に対する風評被害も具体的に売上に影響し、経営は一層厳しくなっている。

(24) 電機:

梅雨が早くあけ猛暑が続いたためエアコンが好調であった。特に高級品が多かった。全体的に各販売店とも大変忙しかった。AV関係は価格下落のため収益の面では厳しい。震災のため3県(岩手、宮城、福島)は24年3月迄アナログの電波が出ている。停波になる来年3月迄はテレビの販売は期待出来るが、収益の面では期待出来ない。

商店街

(25) 商店街(福島市):

わらじ祭り、花火大会、七夕、花市とイベントが続いたが家族での人出は昨年より少なかった。売上も低調のままのようだ。

(26) 商店街(郡山市):

百貨店の物産展やポイントセールが好調な月でした。さらに「うねめまつり」は例年以上の人出があり、8月下旬に行なわれたイベント「元気なお祭りやま夏のキッズフェスタ」では、多くの親子連れが訪れて賑わいました。震災後の好景気は8月も続いたようです。そろそろ震災以来半年を迎えようとしています。今後の消費動向が気になる所です。

(27) 商店街(南相馬市):

3.11から半年、地震・津波・原発・風評被害が大きく立ちはだかり前進することがこれほどまでに困難だとは予想だにしなかった。人口も約半分になった。子供と若い親世帯が極端に少なく、個店・商店街・地域全体の再生も長期戦となるだろう。今後、資金面が更に厳しくなる。将来に向かって少しずつ店舗も増加すると思うので支援策もきめ細かく、スピーディーに行えるような施策が必要となっている。

(28) 商店街(会津若松市):

夏のセールが好評だった。夏祭りはいまいち盛り上がりにかけていた。

(29) 商店街(いわき市):

8月の平七夕祭りは天候にも恵まれ、30万人以上のお客様にお越しいただきました。飲食店を中心に8月は生活雑貨関連も好調でした。しかし、8月下旬から全体的にブレーキがかかっている様子。暑さと共に売上もひと休みでしょうか?好調な業種からお金の動きがまわっていくといいですね。

サービス業

(30) クリーニング：

組合員の売上額の減少については20%～30%未満が多く、最悪の所は40%ダウンのところがあった。理由として、避難されて若い人がいない、高齢者しかいない。生活不安のため金をつかわない状況。等が挙げられる。

(31) 旅館業（土湯温泉）：

当温泉で受けていた避難者の方々も仮設住宅に移動し、月末には100名を切った。その後、一般観光客を受け入れたくとも、予約が入らない状況。福島県北地域の人々も放射線を心配し、近隣の観光地に出かけなくなっている。今後、旅館の休業、閉鎖が増えて来ると思われる。

(32) 理容業：

お盆を過ぎたら急に涼しくなり客足も鈍った。その後残暑は戻ったが例年のような忙しさにはならなかった。原発事故の影響も尾を引いているし一日も早く収束し安全宣言が出ない限り、活気は取り戻せない。大半の店は固定客での営業で成り立っているため、中通りでも自主避難した人たちも多く、その影響はかなりある。こうした状況が長引けば閉店や廃業に追い込まれる仲間も出て来る。元気を出して頑張ろうと組合上げて励まし合っているが風評被害も重なり状況はかなり厳しい。

(33) 廃棄物収集運搬業：

震災から6ヵ月、まだ状況は好転していませんが、震災関連事業がある為に売上等は確保できている状況です。前年度並みに戻るには当面時間がかかると思われます。

(34) 旅行業：

旅行シーズンではあるが県内の旅館、ホテルでは避難民の受入れ期間が延長になり手配が困難であった。また7月29日会津地方で記録的な豪雨があり、南会津方面の手配等は今月上旬まで全てキャンセルとなってしまった。海外については円高の影響で売上増に期待したものの動きは少なかった。

建設業

(35) 建設業（県一円）：

1. 二次募集による応急仮設住宅の建設が行われている。

2. 大震災による浜通りの災害工事と、雨による災害が会津地方に出たため、建設業界も災害復旧工事の対応が中心となるが、今まで技術者、労務者のリストラを行なってきただけに、地元建設業として今後の対応を考えて行かなければならない。

(36) 建設業（県南地区）：

震災復旧工事（公共土木事業）が増加している。民間の復旧工事は一段落し、減少している。

(37) 管工事：

1. 水・排水設備申請とも前月比で減少。
2. 前年度累計対比では、給水設備申請が微増、排水設備申請は減少している。

(38) 専門工事：

岩手、宮城に比べ原発事故が重なった福島県は特に厳しさが増しており当業界も最悪の状況である。土木業者は学校校庭除染等の仕事があるため、つないでいるが、当業界に対しては行政からの仕事もなく大変厳しい状況である。

運輸業

(39) トラック運送（県北地区）：

トラック運送業界の景況感は復興需要、風評被害を受けている農産物輸送、円高の影響を受けている輸出産業、震災前の水準に近づいてきた一般貨物とバラツキがあり、複雑な状況が感じられている。

(40) ハイヤータクシー：

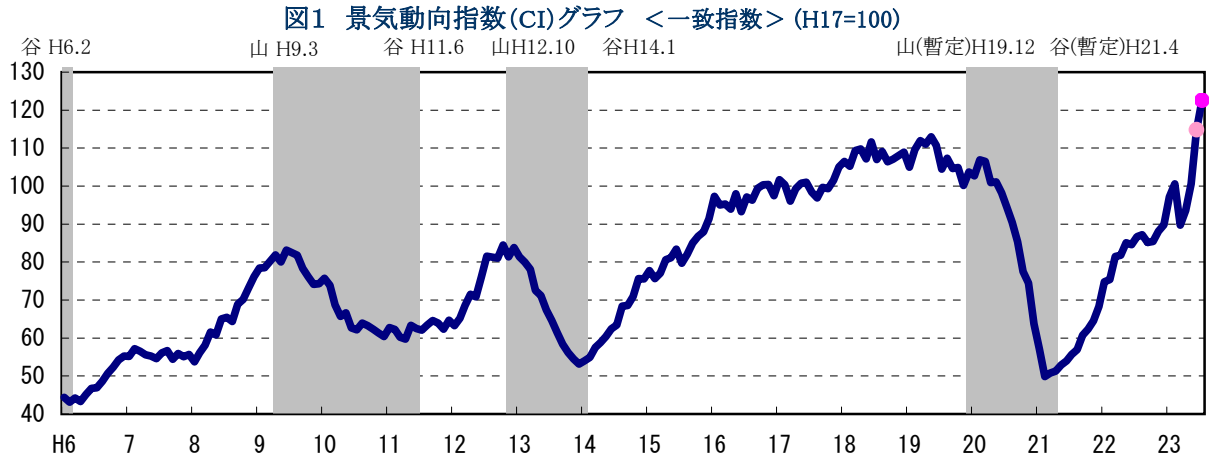
企業が電力節電のため例年より夏休みを長期にしたことも減少に影響したか。これからの観光シーズンに向けても風評被害により厳しいか。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

7月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数132.0ポイント、一致指数122.6ポイント、遅行指数105.5ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(117.7ポイント)を14.3ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。
- 一致指数は、前月(114.8ポイント)を7.8ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。
- 遅行指数は、前月(104.5ポイント)を1.0ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。



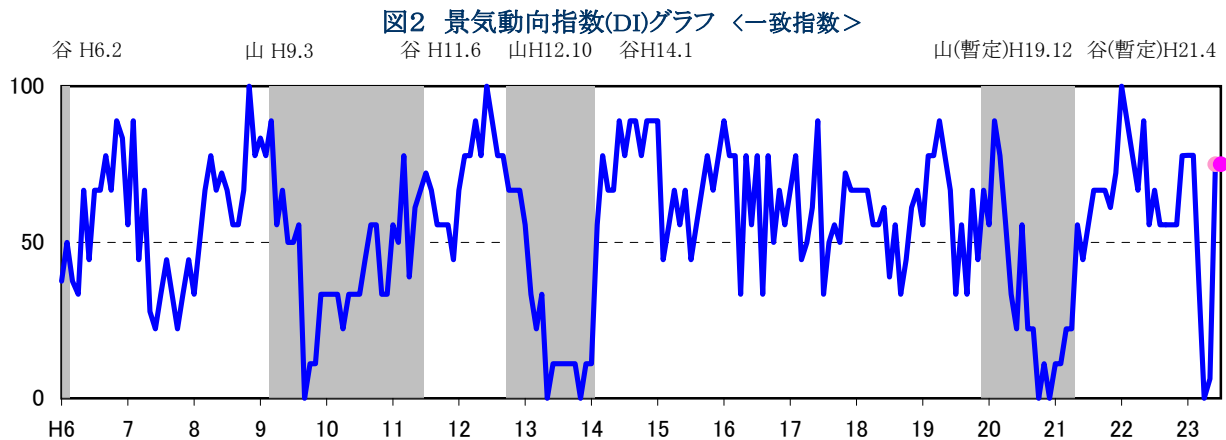
※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成23年9月27日公表)			全 国(平成23年9月20日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H23.1	110.9	97.1	101.8	101.0	105.1	88.3
2	110.0	100.6	99.4	103.2	106.0	90.1
3	95.8	89.7	93.3	99.5	102.8	88.7
4	101.3	93.6	95.9	96.3	102.8	90.1
5	105.7	100.6	99.9	99.3	105.1	89.4
6	117.7	114.8	104.5	102.6	107.4	89.2
7	132.0	122.6	105.5	104.6	107.1	88.6
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の谷(暫定)～】

本県の第14景気循環の谷(暫定)を平成21年4月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の後退期間は16か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成23年9月12日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、原発事故の影響等による下押し圧力が続いているものの、大幅に悪化した状態から脱する動きがみられている。 (総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、基調としては雇用・所得情勢の厳しさを背景に慎重なスタンスが続いているが、生活再建関連を中心に動意がみられている。住宅投資は、受注ベースでは被災住宅の建替えの動きがみられているものの、着工戸数は、なお低水準に止まっている。公共投資は、震災復旧工事を中心に増加している。設備投資は、震災に伴う後ズレもあり前年を上回る計画となっているものの、今後見直される可能性がある。

鉱工業生産動向をみると、震災により大幅に低下した後、生産設備や調達網の復旧が進んでおり、全体としては震災前の水準にほぼ回復している。

雇用・所得情勢は、離職者数等が高水準で推移しており、厳しい状況が続いているが、このところ震災復旧関連や緊急雇用対策などにより求人が増加している。

消費者物価指数（除く生鮮）はガソリン価格上昇などから前年を上回った。

先行きについては、災害復旧等から全体としては持ち直しの動きが続くと見込まれるが、厳しい雇用・所得情勢に加え、海外経済の減速や円高等の影響が懸念される。

4 「月例経済報告」

平成23年9月20日 内閣府

- 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。 (総合判断 前月据置)

- ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。
輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに対応し、また、円高メリットを最大限活用するため、円高への総合的対応策の取りまとめ及び平成23年度第3次補正予算の編成を早急に行う。

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向		判断の 変化方向	
	8月(8月25日公表)		9月(9月27日公表)	
	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成23年10月24日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp